

令和4年度

決算審査及び健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

目 次

○ 決算審査

一般会計・特別会計・基金

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の主な実施内容	1
4	審査の実施場所及び日程	1
5	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	1～2
6	審査意見	2～4
7	決算の概要	5～8
	一般会計	9～20
	特別会計	21～22
	財産に関する調書1	23～24
	財産に関する調書2	25～26
	資料1～6	27～31

公営企業会計

1	審査の対象	32
2	審査の着眼点	32
3	審査の主な実施内容	32
4	審査の実施場所及び日程	32
5	審査の結果	32
6	審査意見	
	下水道事業会計	32～33
	水道事業会計	33
7	下水道事業会計決算の概要	34～35
	資料1～5	36～41
8	水道事業会計決算の概要	42～43
	資料1～5	44～49

○ 健全化判断比率等審査

令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	50～51
--------------------------	-------

○ 参考

令和4年度会計 決算審査等日程	52
用語説明	53

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
2 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。



5中監第7号
令和5年8月23日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸

中野市監査委員 宇塚 千晶

令和4年度 中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度中野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和4年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・令和4年度 中野市特別会計歳入歳出決算及び同附属書類
(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、倭財産区事業、永田財産区事業、中野財産区事業)
- ・令和4年度 中野市奨学基金及び中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正になされているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行又は事業の経営が適正かつ経済的、効率的、効果的に行われているかについて、関係課等所管の関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21, 43, 51
- ・審査日程 令和5年7月14日 から 8月3日 までの間（52頁参照）

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、次のとおりである。

〔決算規模と収支状況〕

- (1) 一般会計は、歳入総額 264 億 2,258 万余円、歳出総額 251 億 1,947 万余円となっており、歳入歳出差引額 13 億 310 万余円 から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）1 億 264 万円 を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 4 億 1,924 万余円 (53.7%) 増加し、12 億 46 万余円 の黒字である。

歳入については、前年度と比べると、市税は市民税の増などにより増加した。地方交付税は減少した。国庫支出金は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減などにより減少した。県支出金は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の増などにより増加した。寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより増加した。繰入金は、ふるさと振興基金繰入金の増などにより増加した。

結果、歳入全体では16億3,068万余円(6.6%)の増加となっている。

歳出については、前年度と比べると、総務費は公共施設維持管理事業費の増などにより増加した。消防費は、岳南広域消防組合分担金の増などにより増加した。

結果、歳出全体では12億6,231万余円(5.3%)の増加となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額102億3,814万余円、歳出総額101億2,857万余円となり、前年度に比べ、歳入は2億2,968万余円(2.2%)の減少、歳出は1億1,380万余円(1.1%)の減少となっている。歳入歳出差引額は、1億956万余円(実質収支額も同額)であり、6つの特別会計全てにおいて黒字である。

(3) 基金は、年度末残高が112億5,706万余円で、財政調整基金、減債基金、ふるさと振興基金の増などにより、前年度末に比べると11億5,215万余円の増となっている。

主要3基金の年度末残高は、財政調整基金については3億9,246万余円の増、減債基金については360万円の増、公共施設等整備基金については9,198万円の減となり、前年度比3億408万余円増加した。

(4) 市債の年度末残高は、183億9,902万余円となっており、豊田温泉公園もみじ荘リニューアル工事等の大型建設工事の減少のほか、臨時財政対策債の減少等により、前年度末に比べると6億4,697万余円の減少となっている。

また、借入に当たっては、可能な限り地方交付税措置がある地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めている。

6 審査意見

令和4年度の行財政運営は、令和4年3月に策定された第2次中野市総合計画後期基本計画に掲げた施策体系に沿って、限られた資産や財源をより有効に活用し市民サービスの維持・向上に向けた施策が実行され、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりのために、各種事業が実施されてきた。

引き続き財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、人口減少下の諸課題の解決に向け、直面している諸課題に対して真摯に取り組む、市民が希望を持ち、安心して生活できる住みよい中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は0.54で、前年度に比べ微増で、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は85.9%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は6.6%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

歳入については、前年度と比べると主に市税、法人事業税交付金、県支出金、寄付金などは増加したが、国庫支出金、地方特例交付金、配当割交付金などは減少した。

歳出については、前年度と比べると総務費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費などは増加したが、民生費、衛生費、土木費、教育費などは減少した。歳入総額、歳出総額は、共に前年度と比べ増加している。

近年、地球温暖化等により頻発する気象災害、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等による原材料価格の高騰、また、新型コロナウイルス感染症の動向による経済不安など、先行き不透明な経済情勢が依然として続いており、市民生活への影響が長期化してきている。

このような中、今後の行財政運営は、市税及びふるさと納税制度による寄附金等、自主財源を確保するとともに、地方交付税及び国・県支出金等の活用を図り、長期的、継続的な負担金、補助金及び交付金等の歳出の見直しを進め、より効果の高い事業の選択と重点施策を効率的に推進すること、さらに昨今の社会的不安の解消につなげるために必要とされる施策を適時・適確に実施することを期待する。

また、こうした施策を確実に展開していくため、中野市においても子育て支援策の充実や関係人口の拡大、デジタルトランスフォーメーションを積極的に推進するなど、市民生活の未来を切り拓く取組を加速させるとともに、創意工夫を凝らし、より一層無駄をなくすことにより、活力ある多様な地域社会を実現するための財政基盤が堅持されることを期待する。

なお、設けられた基金は、概ね確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

また、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は次のとおりである。

(1) 滞り債権について

令和4年度の収入未済額は、一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）で2億4,660万余円（前年度比19.8%の減）、特別会計で1億3,583万余円（前年度比29.4%の減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ6,092万余円（22.9%）減少し、収納の努力がなされている。

しかしながら、市税及び国民健康保険税などで依然として多額の収入未済が生じている。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性及び財源確保の観点から看過できない問題であり、厳正かつ実効的な対応が必要である。

このため、市税等の徴収事務に当たっては、従来の方法に縛られることなく、引き続き電子決済サービスの利用導入の促進などにより、納税義務者等の利便性を向上させ、納期内自主納付を推進するとともに、効率的で効果的な滞納整理に努め、一層の納税・納付意識の醸成と収入未済の縮減を図りたい。

(2) 公有財産について

平成29年4月に「中野市公共施設最適化計画」が策定され、その後、令和3年8月に策定された「個別施設計画」により、公共施設の具体的な再配置（方向性）が定められたことから、個別施設の状況、管理運営経費、利用状況等を把握のうえ、中長期的な経費の見込やこれらの経費に充当可能な地方債・基金等の財源の確保など、将来の見通しをしっかりと把握したうえで同計画の進行管理を行う必要がある。今後の方向性が検討継続とされている施設についても、早急に明確な方針を提示できるようスピード感を持って適正な管理に努められたい。

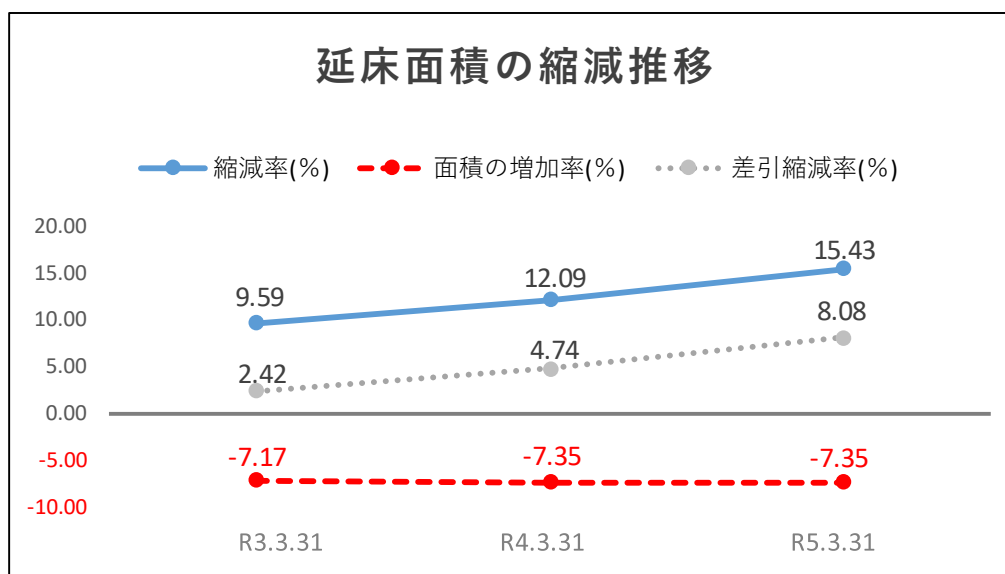
特に、市が土地・建物を借上げている施設については、その借上料が将来的な財政の負担になり得ることから、借上料の適正化及び所有権移転の可否を継続的に検討するとともに、施設の規模、利用実態等を勘案し、令和4年6月に策定された「用途廃止施設の処分に係る運用のガイドライン」に従い、施設の統廃合、機能転換、複合化等に向け進められたい。

また、令和4年度においても縮減が進められているが、「中野市公共施設等総合管理計画」において目標としている「平成28年度から令和7年度までの間に公共施設などの延床面積20%縮減」の達成に向け、計画的に進められたい。

なお、行政サービス向上に向けた取組やまちづくりの観点を考慮し、保有財産の一層の有効活用を図ることに努められたい。

総延床面積（214,518.60㎡）の20%縮減に対する進捗状況

	縮減面積		縮減面積増加分		計	
	面積(㎡)	縮減率(%)	面積(㎡)	面積の増加率(%)	面積(㎡)	差引縮減率(%)
R3.3.31	20,581.66	9.59	-15,429.47	-7.17	5,152.19	2.42
R4.3.31	25,942.37	12.09	-15,840.57	-7.35	10,101.80	4.74
R5.3.31	33,105.44	15.43	-15,840.57	-7.35	17,264.87	8.08



令和4年度に縮減した主な施設

年度	施設名	縮減面積(㎡)
R4	旧科野小学校	3,238.00
	旧みよし保育園	683.35
	旧浜津ヶ池公園市民センター	437.00
	旧豊田社会就労センター豊井分場	756.90
	旧長丘保育園	515.76
	旧長丘放課後児童クラブ	63.76
	旧中心市街地活性化施設	274.76

令和4年度に増加した主な施設

年度	施設名	縮減面積増加分(㎡)
R4	なし	

7 決算の概要

(1) 決算の規模

令和4年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対 予 算 比		
					歳 入 B/A	歳 出 C/A	
一般会計	4年度	28,380,904,000	26,422,581,520	25,119,475,305	1,303,106,215	93.10	88.51
	3年度	26,249,807,000	24,791,896,454	23,857,159,216	934,737,238	94.45	90.89
	増減額	2,131,097,000	1,630,685,066	1,262,316,089	368,368,977		
	増減率	8.12	6.58	5.29	39.41		
特別会計	4年度	11,013,595,000	10,238,144,841	10,128,575,036	109,569,805	92.96	91.96
	3年度	10,637,178,000	10,467,832,897	10,242,380,952	225,451,945	98.41	96.29
	増減額	376,417,000	△ 229,688,056	△ 113,805,916	△ 115,882,140		
	増減率	3.54	△ 2.19	△ 1.11	△ 51.40		
合計	4年度	39,394,499,000	36,660,726,361	35,248,050,341	1,412,676,020	93.06	89.47
	3年度	36,886,985,000	35,259,729,351	34,099,540,168	1,160,189,183	95.59	92.44
	増減額	2,507,514,000	1,400,997,010	1,148,510,173	252,486,837		
	増減率	6.80	3.97	3.37	21.76		

(各会計決算の状況—資料1参照)

(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では13億310万余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費)が1億264万円あるので、実質収支は12億46万余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形式収支額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E = C - D	備 考
一般会計	4年度	26,422,581,520	25,119,475,305	1,303,106,215	102,640,000	1,200,466,215
	3年度	24,791,896,454	23,857,159,216	934,737,238	153,521,000	781,216,238
	増減額	1,630,685,066	1,262,316,089	368,368,977	△ 50,881,000	419,249,977
	増減率	6.58	5.29	39.41	△ 33.14	53.67
特別会計	4年度	10,238,144,841	10,128,575,036	109,569,805	0	109,569,805
	3年度	10,467,832,897	10,242,380,952	225,451,945	0	225,451,945
	増減額	△ 229,688,056	△ 113,805,916	△ 115,882,140	0	△ 115,882,140
	増減率	△ 2.19	△ 1.11	△ 51.40	0.00	△ 51.40
合計	4年度	36,660,726,361	35,248,050,341	1,412,676,020	102,640,000	1,310,036,020
	3年度	35,259,729,351	34,099,540,168	1,160,189,183	153,521,000	1,006,668,183
	増減額	1,400,997,010	1,148,510,173	252,486,837	△ 50,881,000	303,367,837
	増減率	3.97	3.37	21.76	△ 33.14	30.14

(各会計の実質収支状況—資料2参照)

(3) 収入未済額

一般会計では、4億2,531万余円で、主なものは市税の2億518万余円、分担金及び負担金の29万余円、使用料及び手数料の568万余円、諸収入の3,539万余円などである。

特別会計では、1億3,583万余円で、国民健康保険事業の1億2,725万余円、後期高齢者医療事業の138万余円、介護保険事業の719万余円となっている。

(単位:円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
4 年 度	[246,604,512] 425,314,512	[135,835,576] 135,835,576	[382,440,088] 561,150,088
3 年 度	[307,342,221] 574,241,221	[192,320,653] 192,320,653	[499,662,874] 766,561,874
増 減 額	[△60,737,709] △ 148,926,709	[△56,485,077] △ 56,485,077	[△117,222,786] △ 205,411,786
増 減 率	[△19.76] △ 25.93	[△29.37] △ 29.37	[△23.46] △ 26.80

(収入未済額の状況—資料3・5参照)

※〔 〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、不納欠損処分を行った額は、一般会計において市税3,777万余円、使用料及び手数料9万余円となっており、特別会計では国民健康保険税1,929万余円、後期高齢者医療保険料52万余円、介護保険料241万余円などとなっている。

(4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債(企業債を含む)の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は、353億1,825万余円である。

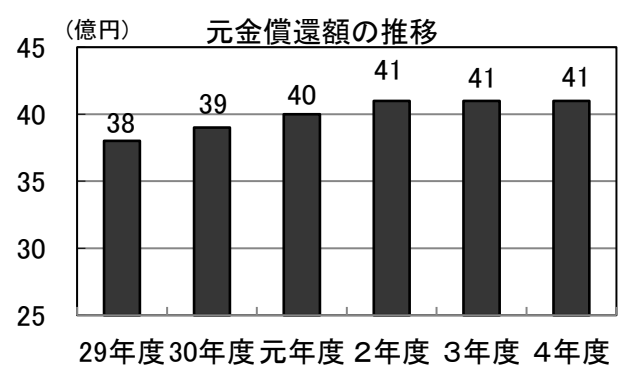
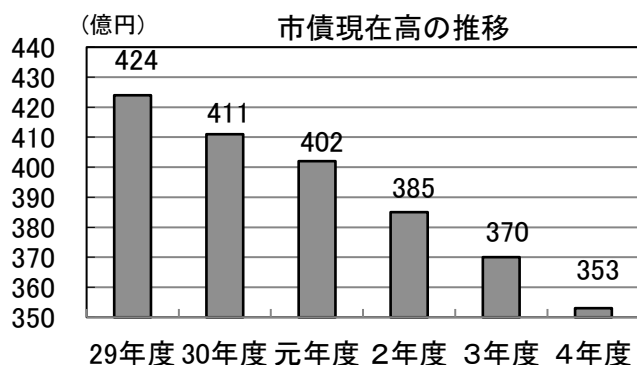
市民1人当たりについてみると86万余円である。(令和5年7月1日現在の総人口40,987人)

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、22億1,338万余円であった。

市債借入金償還状況

(単位:円)

区 分	令和3年度 現 在 高	令和4年度 借 入 金	令和4年度 元金償還額	令和4年度末 現 在 高
一 般 会 計	19,046,003,249	1,672,541,000	2,319,516,230	18,399,028,019
(企業会計)				
下 水 道	14,820,438,558	764,800,000	1,534,046,555	14,051,192,003
水 道	3,083,613,296	17,700,000	233,274,636	2,868,038,660
小 計	17,904,051,854	782,500,000	1,767,321,191	16,919,230,663
合 計	36,950,055,103	2,455,041,000	4,086,837,421	35,318,258,682



(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なる。

普通会計の決算は、歳入 251億253万余円、歳出 238億4,318万余円 で歳入歳出差引(形式収支)は13億310万余円、実質収支は12億46万余円 である。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A - C	増減率 E/C
義務的 経費	人 件 費	3,961,089	15.78	3,924,382	16.46	36,707	0.94
	扶 助 費	2,859,590	11.39	3,516,476	14.75	△ 656,886	△ 18.68
	公 債 費	2,370,524	9.44	2,422,880	10.16	△ 52,356	△ 2.16
	計	9,191,203	36.62	9,863,738	41.37	△ 672,535	△ 6.82
投資的 経費	普通建設事業費	2,448,983	9.76	1,814,703	7.61	634,280	34.95
	災害復旧事業費	81,140	0.32	51,329	0.22	29,811	58.08
	計	2,530,123	10.08	1,866,032	7.83	664,091	35.59
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,250,533	16.93	3,802,763	15.95	447,770	11.78
	維持補修費	509,179	2.03	956,294	4.01	△ 447,115	△ 46.76
	補助費等	4,269,765	17.01	3,713,777	15.58	555,988	14.97
	積 立 金	2,485,160	9.90	1,824,260	7.65	660,900	36.23
	投資及び出資金・貸付金	337,400	1.34	294,800	1.24	42,600	14.45
	繰 出 金	1,529,173	6.09	1,521,517	6.38	7,656	0.50
	計	13,381,210	53.30	12,113,411	50.80	1,267,799	10.47
合 計		25,102,536	100.00	23,843,181	100.00	1,259,355	5.28

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は0.54で、前年度から微増した。単年度では、前年度より0.1ポイント上昇している。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は85.9%で、前年度から0.1%増となった。

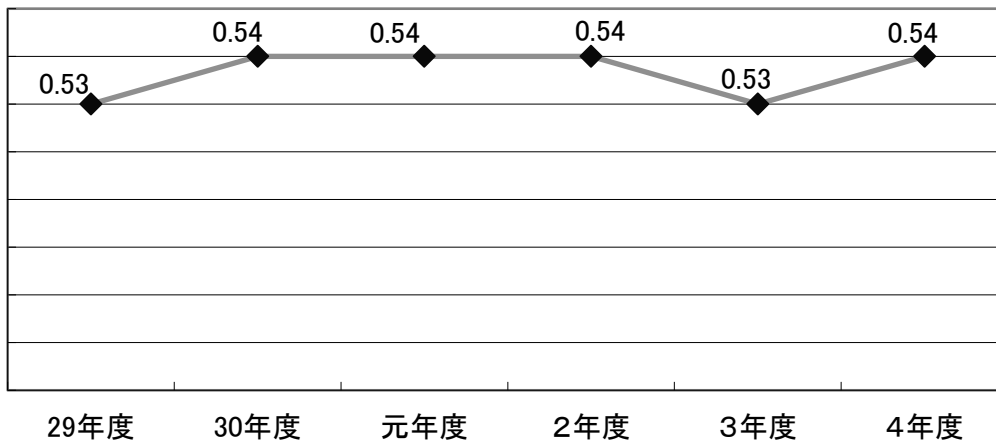
普通会計財政状況

区	分	4年度	3年度	前年度比較	(参考)3年度 県19市平均
1	財政力指数	0.54	0.53	0.01	0.56
2	経常収支比率	85.9%	85.8%	0.1	85.2%
3	実質収支比率	9.3%	5.6%	3.7	5.3%
4	歳出総額に占める義務的経費の比率	36.6%	41.4%	△4.8	
5	歳出総額に占める投資的経費の比率	10.1%	7.8%	2.2	

(参考)

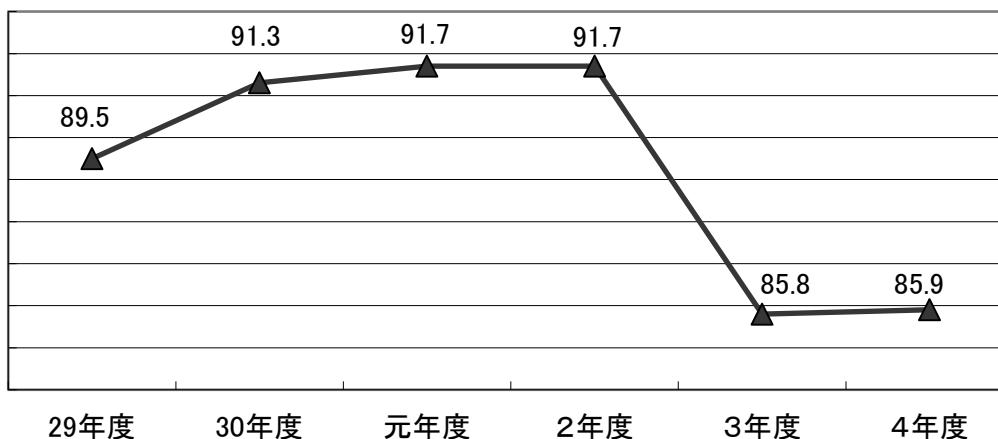
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

財政力指数の推移



(%)

経常収支比率の推移



一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

一般会計歳入の自主財源と依存財源の構成比の状況

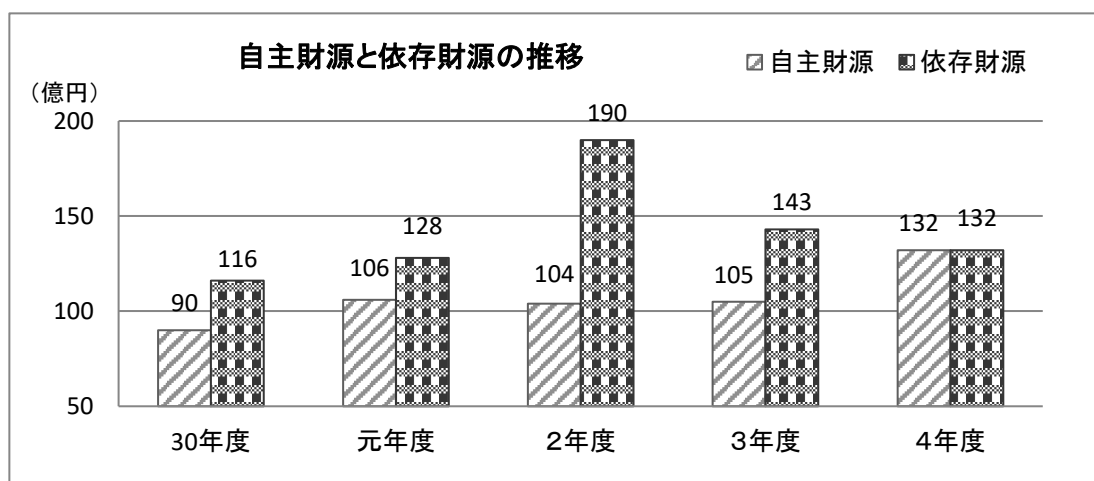
(単位:円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C	
自主財源	市 税	7,422,496,337	28.09	6,643,999,136	26.80	11.72
	分担金及び負担金	93,243,030	0.35	87,965,700	0.36	6.00
	使用料及び手数料	226,151,123	0.86	219,329,961	0.89	3.11
	財産収入	383,736,548	1.45	118,019,298	0.48	225.15
	寄附金	1,854,501,931	7.02	1,372,683,878	5.54	35.10
	繰入金	1,481,305,230	5.61	941,584,833	3.80	57.32
	繰越金	934,737,238	3.54	400,837,215	1.62	133.20
	諸収入	843,008,286	3.19	752,077,457	3.03	12.09
	計	13,239,179,723	50.11	10,536,497,478	42.50	25.65
依存財源	地方譲与税	236,948,000	0.90	234,897,000	0.95	0.87
	利子割交付金	2,008,000	0.01	3,569,000	0.01	△ 43.74
	配当割交付金	24,385,000	0.09	27,588,000	0.11	△ 11.61
	株式等譲渡所得割交付金	17,732,000	0.07	29,584,000	0.12	△ 40.06
	法人事業税交付金	88,506,000	0.34	61,545,000	0.25	43.81
	地方消費税交付金	1,108,319,000	4.20	1,076,024,000	4.34	3.00
	ゴルフ場利用税交付金	7,746,655	0.03	7,154,875	0.03	8.27
	自動車取得税交付金	0	0.00	0	0.00	0.00
	環境性能割交付金	15,656,000	0.06	16,278,000	0.07	△ 3.82
	地方特例交付金	40,188,000	0.15	127,656,000	0.52	△ 68.52
	地方交付税	5,530,972,000	20.93	5,904,811,000	23.82	△ 6.33
	交通安全対策特別交付金	4,941,000	0.02	5,476,000	0.02	△ 9.77
	国庫支出金	2,912,607,524	11.02	3,778,504,877	15.24	△ 22.92
	県支出金	1,541,151,618	5.83	1,300,442,224	5.25	18.51
市債	1,652,241,000	6.25	1,681,869,000	6.78	△ 1.76	
計	13,183,401,797	49.90	14,255,398,976	57.50	△ 7.52	
合 計	26,422,581,520	100.00	24,791,896,454	100.00	6.58	

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(款別歳入決算額一覧表—資料3参照)

自主財源は132億3,917万余円で、全体に占める割合は50.11%である。
また、依存財源は131億8,340万余円で、全体に占める割合は49.90%である。



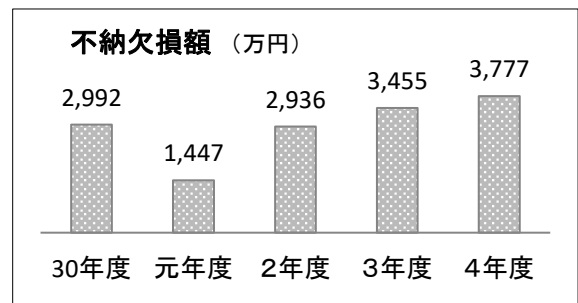
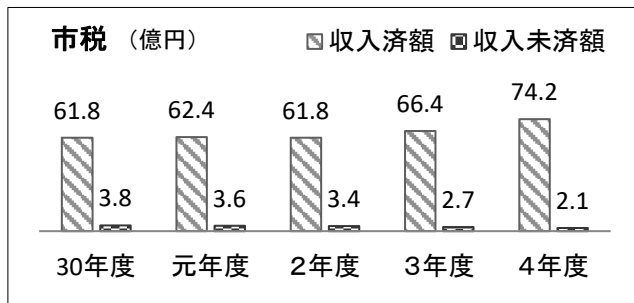
☆ 款別決算(歳入)概要

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4年度	6,514,800,000	7,665,362,659	7,422,496,337	37,772,848	205,189,574	113.93	96.83
3年度	5,948,200,000	6,944,531,759	6,643,999,136	34,550,601	266,114,022	111.70	95.67
増減額	566,600,000	720,830,900	778,497,201	3,222,247	△ 60,924,448		
増減率	9.53	10.38	11.72	9.33	△ 22.89		

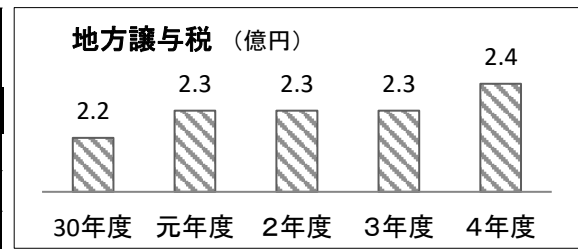
項目別 収入 状況	税 目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市 民 税	3,100,697,861	3,061,419,640	3,486,308	35,888,013	98.73	0.11
	固定資産税	3,541,020,053	3,378,495,045	27,415,104	135,109,904	95.41	0.77
	軽自動車税	225,710,093	217,875,770	1,146,900	6,687,423	96.53	0.51
	市たばこ税	323,294,550	323,294,550	0	0	100.00	0.00
	入湯税	7,112,820	7,112,820	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	467,527,282	434,298,512	5,724,536	27,504,234	92.89	1.22
	計	7,665,362,659	7,422,496,337	37,772,848	205,189,574	96.83	0.49



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

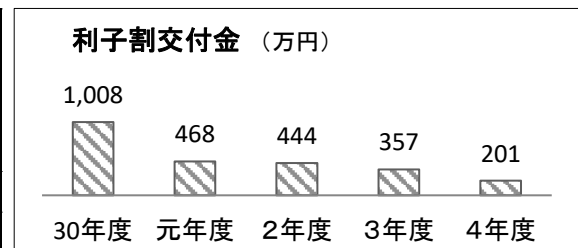
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	235,800,000	236,948,000	236,948,000
3年度	235,000,000	234,897,000	234,897,000
増減額	800,000	2,051,000	2,051,000
増減率	0.34	0.87	0.87



第3款 利子割交付金

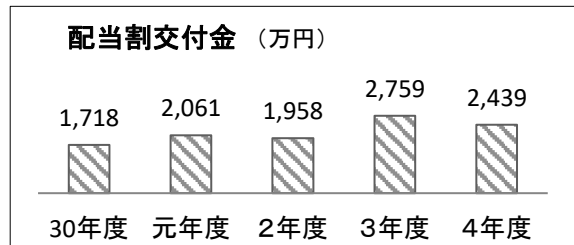
(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	4,000,000	2,008,000	2,008,000
3年度	7,000,000	3,569,000	3,569,000
増減額	△ 3,000,000	△ 1,561,000	△ 1,561,000
増減率	△ 42.86	△ 43.74	△ 43.74



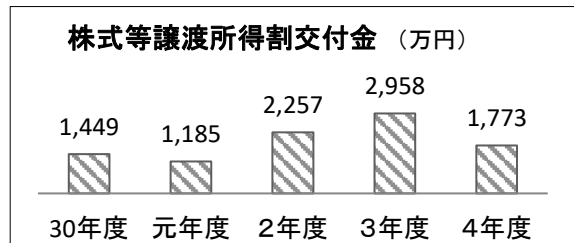
第4款 配当割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	19,000,000	24,385,000	24,385,000
3年度	19,000,000	27,588,000	27,588,000
増減額	0	△ 3,203,000	△ 3,203,000
増減率	0.00	△ 11.61	△ 11.61



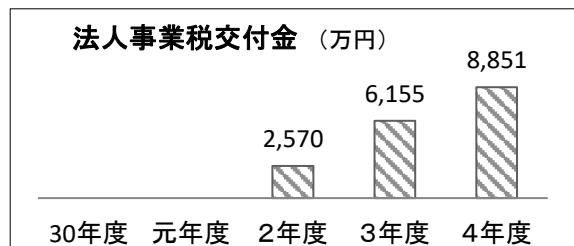
第5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	17,000,000	17,732,000	17,732,000
3年度	12,000,000	29,584,000	29,584,000
増減額	5,000,000	△ 11,852,000	△ 11,852,000
増減率	41.67	△ 40.06	△ 40.06



第6款 法人事業税交付金 (単位:円、%)

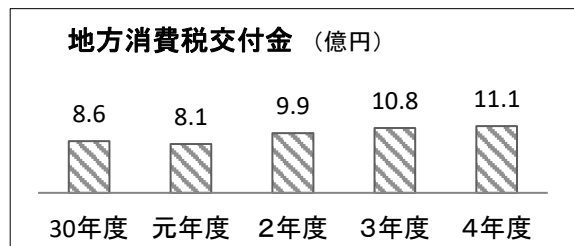
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	32,000,000	88,506,000	88,506,000
3年度	14,000,000	61,545,000	61,545,000
増減額	18,000,000	26,961,000	26,961,000
増減率	128.57	43.81	43.81



◎ 令和2年度から県税の法人事業税の一部を市町村に交付される制度が導入された。

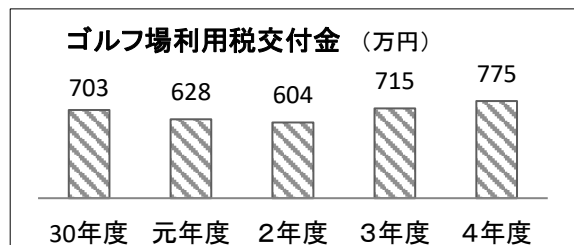
第7款 地方消費税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	1,003,200,000	1,108,319,000	1,108,319,000
3年度	991,200,000	1,076,024,000	1,076,024,000
増減額	12,000,000	32,295,000	32,295,000
増減率	1.21	3.00	3.00



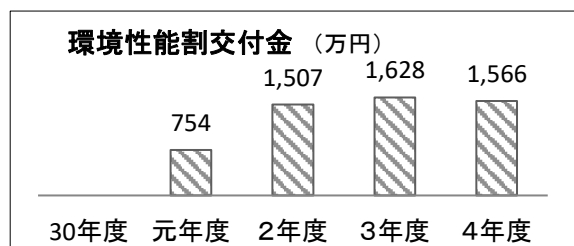
第8款 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	6,500,000	7,746,655	7,746,655
3年度	7,000,000	7,154,875	7,154,875
増減額	△ 500,000	591,780	591,780
増減率	△ 7.14	8.27	8.27



第9款 環境性能割交付金 (単位:円、%)

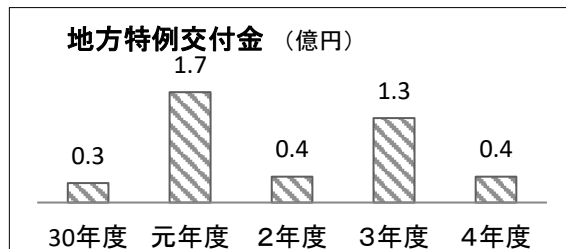
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	15,700,000	15,656,000	15,656,000
3年度	12,300,000	16,278,000	16,278,000
増減額	3,400,000	△ 622,000	△ 622,000
増減率	27.64	△ 3.82	△ 3.82



◎ 令和元年10月から自動車の燃費性能に応じて課税される「環境性能割」が導入された。

第10款 地方特例交付金 (単位:円、%)

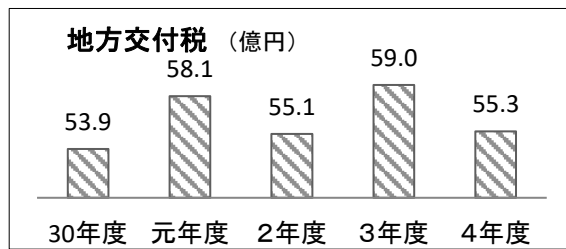
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	36,000,000	40,188,000	40,188,000
3年度	232,000,000	127,656,000	127,656,000
増減額	△ 196,000,000	△ 87,468,000	△ 87,468,000
増減率	△ 84.48	△ 68.52	△ 68.52



◎ 交付金内訳は、地方特例交付金の3,882万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の136万余円である。

第11款 地方交付税 (単位:円、%)

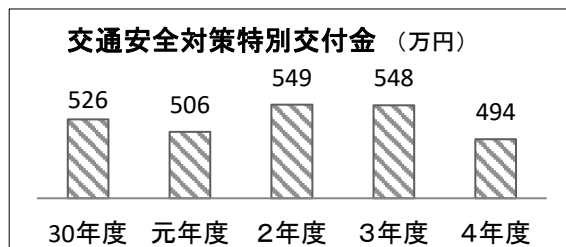
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	5,316,796,000	5,530,972,000	5,530,972,000
3年度	6,009,684,000	5,904,811,000	5,904,811,000
増減額	△ 692,888,000	△ 373,839,000	△ 373,839,000
増減率	△ 11.53	△ 6.33	△ 6.33



◎ 普通交付税は47億9,679万余円、特別交付税は7億3,417万余円であった。

第12款 交通安全対策特別交付金 (単位:円、%)

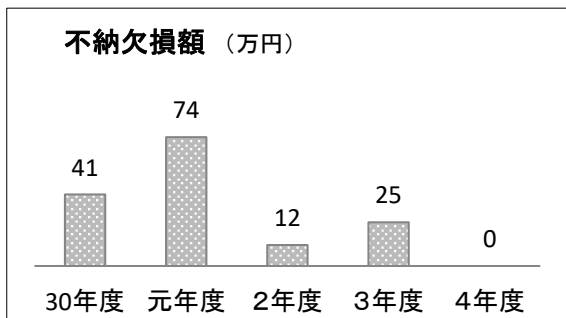
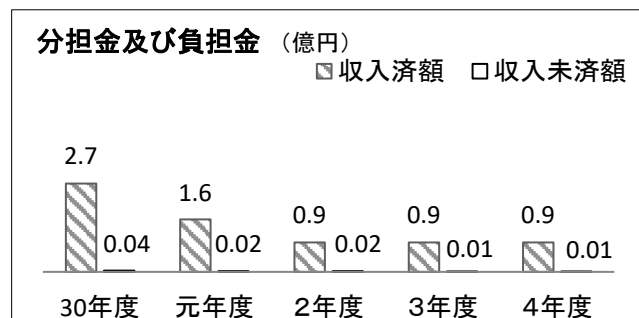
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	5,500,000	4,941,000	4,941,000
3年度	6,200,000	5,476,000	5,476,000
増減額	△ 700,000	△ 535,000	△ 535,000
増減率	△ 11.29	△ 9.77	△ 9.77



第13款 分担金及び負担金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4年度	102,861,000	93,542,640	93,243,030	0	299,610	90.65	99.68
3年度	99,682,000	88,809,450	87,965,700	250,200	593,550	88.25	99.05
増減額	3,179,000	4,733,190	5,277,330	△ 250,200	△ 293,940		
増減率	3.19	5.33	6.00	△ 100.00	△ 49.52		

◎ 収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の1,394万余円、保育料の7,062万余円などである。なお、不納欠損額、収入未済額は、全て保育料である。

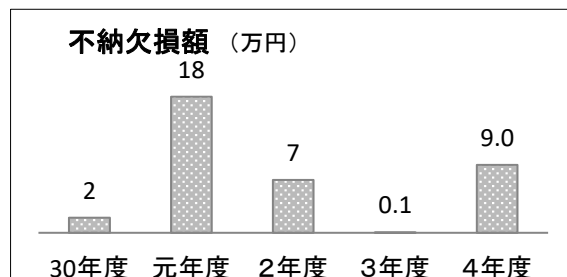
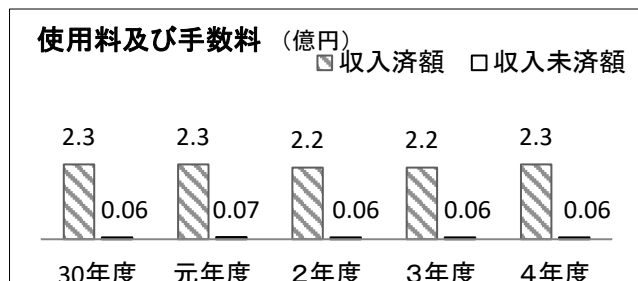


第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4年度	240,494,000	231,927,273	226,151,123	93,600	5,682,750	94.04	97.51
3年度	245,527,000	225,079,001	219,329,961	640	5,748,500	89.33	97.45
増減額	△ 5,033,000	6,848,272	6,821,162	92,960	△ 65,750		
増減率	△ 2.05	3.04	3.11	14,525.00	△ 1.14		

◎ 収入の主な内容は、有線テレビ使用料の 3,535 万余円、保育所使用料の 363 万余円、霊園使用料の 352 万余円、道路占用料の 1,574 万余円、市営住宅使用料の 4,243 万余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の 1,792 万余円、一般廃棄物処理手数料の 6,941 万余円 などである。なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の 170 万余円、市営住宅使用料の 394 万余円 などである。

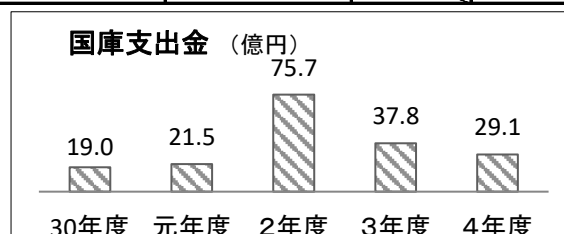


第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4年度	3,413,332,000	3,091,317,524	2,912,607,524	0	178,710,000	85.33	94.22
3年度	4,052,005,000	3,856,634,877	3,778,504,877	0	78,130,000	93.25	97.97
増減額	△ 638,673,000	△ 765,317,353	△ 865,897,353	0	100,580,000		
増減率	△ 15.76	△ 19.84	△ 22.92	0.00	128.73		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 4 億 6,620 万余円、児童手当費負担金の 4 億 1,950 万余円、生活保護費負担金の 2 億 2,006 万余円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5 億 3,987 万余円 などである。

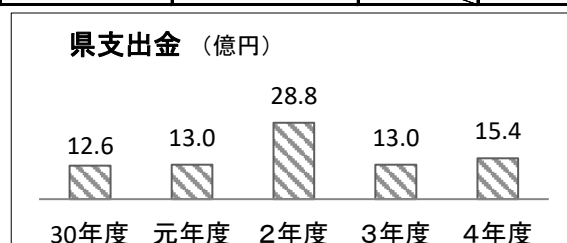


第 16 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4年度	1,884,376,000	1,541,151,618	1,541,151,618	0	0	81.79	100.00
3年度	1,589,072,000	1,489,211,224	1,300,442,224	0	188,769,000	81.84	87.32
増減額	295,304,000	51,940,394	240,709,394	0	△ 188,769,000		
増減率	18.58	3.49	18.51	0.00	△ 100.00		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 2 億 3,049 万余円、国民健康保険基盤安定負担金の 1 億 3,296 万余円、児童手当負担金の 9,389 万余円、福祉医療費給付事業補助金の 6,686 万余円、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の 1 億 9,668 万余円、県民税徴収委託金の 7,162 万余円 などである。

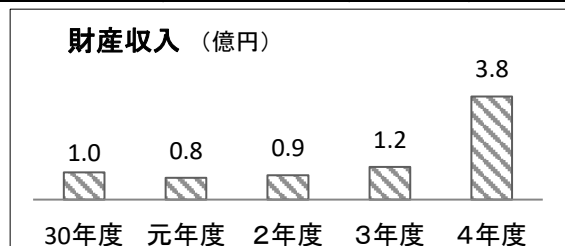


第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4年度	294,874,000	383,776,148	383,736,548	0	39,600	130.14	99.99
3年度	70,987,000	118,073,898	118,019,298	0	54,600	166.25	99.95
増減額	223,887,000	265,702,250	265,717,250	0	△ 15,000		
増減率	315.39	225.03	225.15	0.00	△ 27.47		

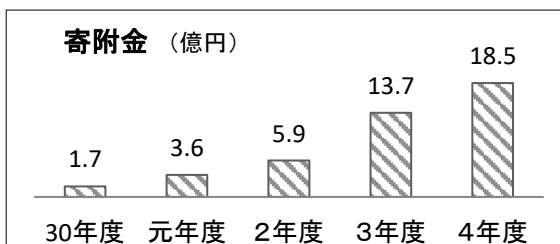
◎ 収入の主な内容は、伝送路貸付収入の 1,119 万余円、職員退職手当基金積立金利子の 1,031 万余円、合併振興基金積立金利子の 676 万余円、土地売却収入の 8,794 万余円 などである。なお、収入未済額は全て土地建物貸付収入である。



第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	2,002,040,000	1,854,501,931	1,854,501,931
3年度	1,400,745,000	1,372,683,878	1,372,683,878
増減額	601,295,000	481,818,053	481,818,053
増減率	42.93	35.10	35.10

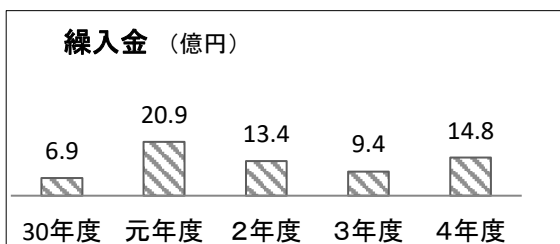


◎ 収入の主な内容は、ふるさと寄附金の 18 億 5,226 万余円 などである。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	2,545,212,000	1,481,305,230	1,481,305,230
3年度	1,960,717,000	941,584,833	941,584,833
増減額	584,495,000	539,720,397	539,720,397
増減率	29.81	57.32	57.32

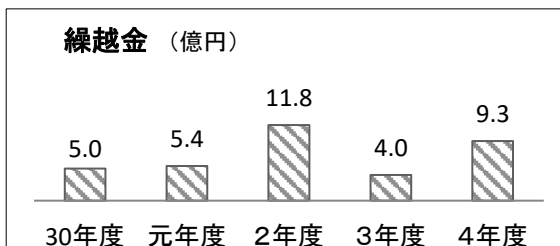


◎ 繰入金の主な内容は、公共施設等整備基金繰入金の 1 億円、ふるさと振興基金繰入金の 12 億 3,556 万余円 などである。

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	934,737,000	934,737,238	934,737,238
3年度	400,838,000	400,837,215	400,837,215
増減額	533,899,000	533,900,023	533,900,023
増減率	133.20	133.20	133.20



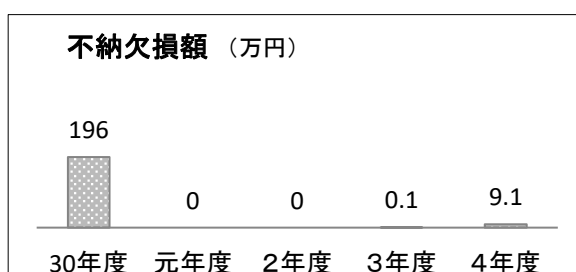
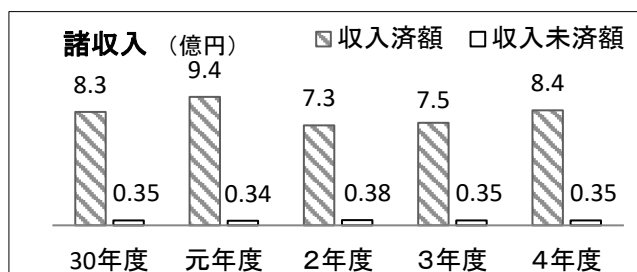
第 21 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4年度	880,808,000	878,491,819	843,008,286	90,555	35,392,978	95.71	95.96
3年度	774,281,000	786,909,646	752,077,457	640	34,831,549	97.13	95.57
増減額	106,527,000	91,582,173	90,930,829	89,915	561,429		
増減率	13.76	11.64	12.09	0.00	1.61		

◎ 収入の主な内容は、市制度資金預託金返還金の 3億3,000万円、一般管理関係雑入の 2,081万余円、障がい者福祉関係雑入の 3,853万余円、高齢者福祉関係雑入の 2,916万余円、児童福祉関係雑入の 3,657万余円、学校給食関係雑入の 1億4,087万余円 などである。

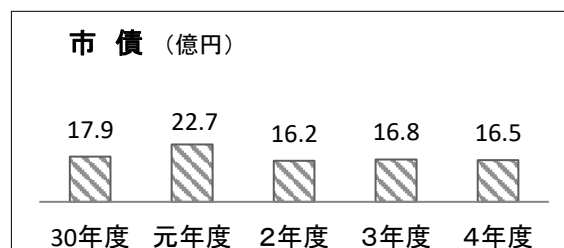
なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の 1,679万余円、生活保護関係雑入の 1,760万余円 などである。



第 22 款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
4年度	2,875,874,000	1,652,241,000	1,652,241,000
3年度	2,162,369,000	1,681,869,000	1,681,869,000
増減額	713,505,000	△ 29,628,000	△ 29,628,000
増減率	33.00	△ 1.76	△ 1.76



◎ 市債の主な内容は、公共施設等適正管理推進事業債の 2億9,630万円、辺地対策事業債の 3億2,330万円、過疎対策事業債の 9,060万円、臨時財政対策債の 1億8,904万余円 などである。

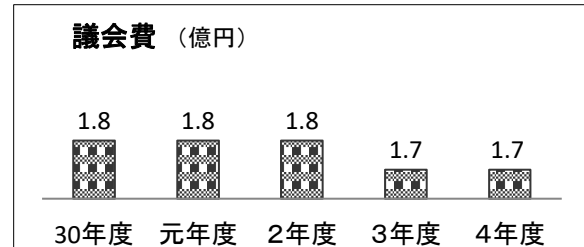
☆ 款別決算(歳出)概要

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
4年度	178,355,000	170,793,380	0	7,561,620	95.76	
3年度	174,148,000	168,420,657	0	5,727,343	96.71	
増減額	4,207,000	2,372,723	0	1,834,277		
増減率	2.42	1.41	0.00	32.03		

◎ 支出の主な内容は、議員人件費の1億1,919万余円、議会運営費の1,172万余円などである。

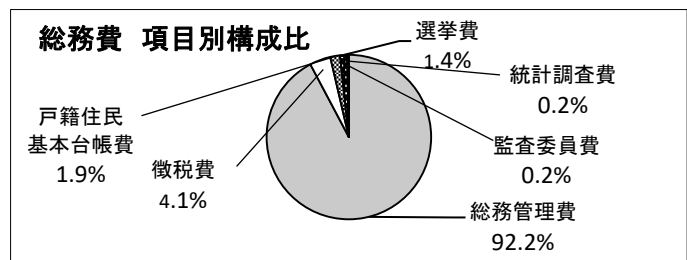
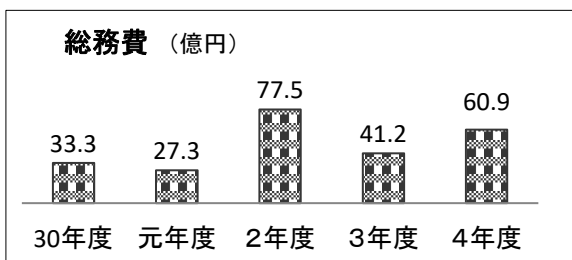


第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
4年度	7,019,924,000	6,087,748,018	502,275,000	429,900,982	86.72	執行率には翌年度繰越額を含まない
3年度	4,740,569,000	4,117,166,142	437,109,000	186,293,858	86.85	
増減額	2,279,355,000	1,970,581,876	65,166,000	243,607,124		
増減率	48.08	47.86	14.91	130.76		

◎ 支出の主な内容は、財産管理事業費の1億2,191万余円、政策推進事業費の17億9,289万余円、ふるさと交流拠点整備事業費の27億5,820万余円、地域支え合い商品券事業費1億8,498万余円、情報政策推進事業費の19億5,641万余円、スポーツ施設管理事業費の8,182万余円、市民会館維持整備事業費の48億1,951万余円、賦課徴収事務費の1億1,970万余円などである。

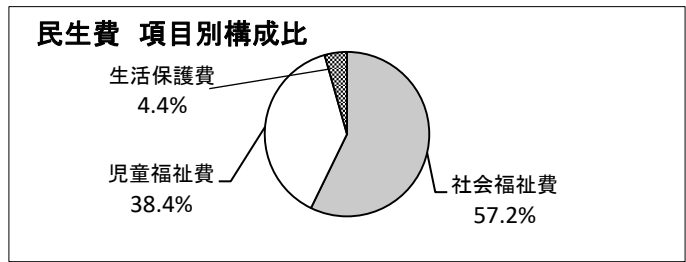
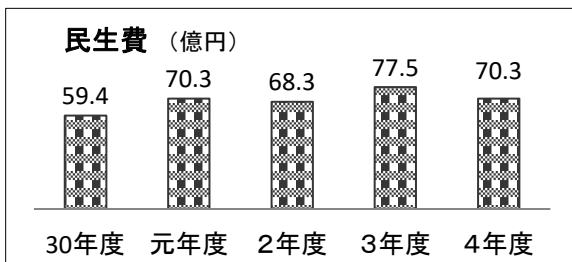


第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
4年度	7,525,844,000	7,028,781,369	0	497,062,631	93.40	執行率には翌年度繰越額を含まない
3年度	8,308,416,000	7,750,900,056	120,155,000	437,360,944	93.29	
増減額	△ 782,572,000	△ 722,118,687	△ 120,155,000	59,701,687		
増減率	△ 9.42	△ 9.32	皆減	13.65		

◎ 支出の主な内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金の3億3,399万余円、価格急騰緊急支援給付金給付事業費の1億7,573万余円、自立支援事業費の10億4,973万余円、障がい者福祉施設管理事業費の1億705万余円、福祉医療費給付事業費の1億7,524万余円、介護保険事業特別会計繰出金の6億6,461万余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の3億9,427万余円、児童扶養手当給付事業費の6億1,030万余円、生活保護扶助費の2億6,809万円などである。

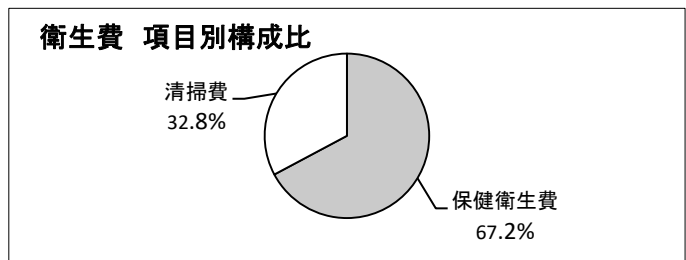
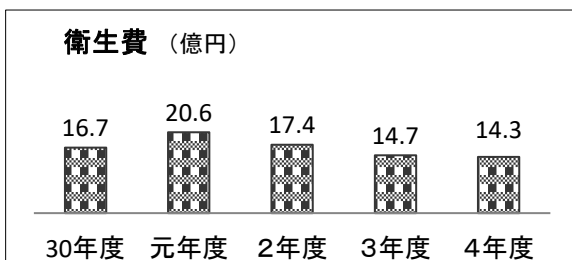


第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
4年度	1,580,428,000	1,430,418,280	0	150,009,720	90.51	執行率には翌年度繰越額を含まない
3年度	1,579,895,000	1,465,251,075	26,840,000	87,803,925	92.74	同上
増減額	533,000	△ 34,832,795	△ 26,840,000	62,205,795		
増減率	0.03	△ 2.38	△ 100.00	70.85		

◎ 支出の主な内容は、健康増進健康診査事業費の1億882万余円、予防接種事業費の1億923万余円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の1億9,968万余円、母子保健推進事業費の4,795万余円、し尿等投入施設管理等事業費の5,675万余円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介)の4億429万円、家庭ごみ収集事業費の6,277万余円などである。

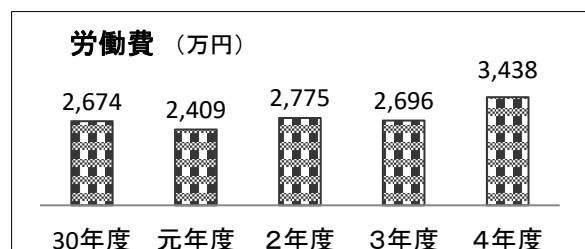


第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
4年度	35,367,000	34,383,595	0	983,405	97.22	
3年度	28,302,000	26,958,861	0	1,343,139	95.25	
増減額	7,065,000	7,424,734	0	△ 359,734		
増減率	24.96	27.54	0.00	△ 26.78		

◎ 支出の主な内容は、雇用対策事業費の2,064万余円、労働者福祉事業費の717万余円などである。

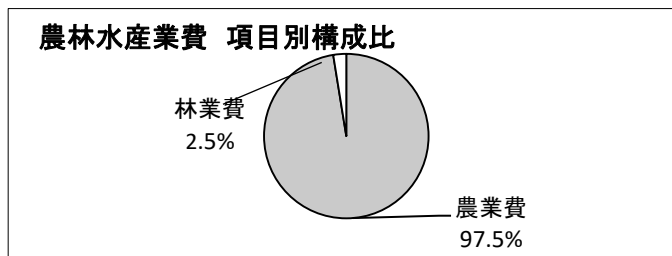
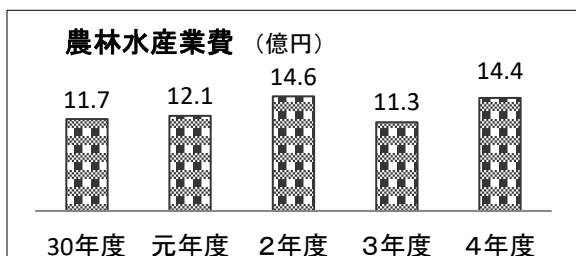


第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
4年度	1,797,043,000	1,442,229,763	102,514,000	252,299,237	80.26	執行率には翌年度繰越額を含まない
3年度	1,322,198,000	1,134,683,982	128,006,000	59,508,018	85.82	同上
増減額	474,845,000	307,545,781	△ 25,492,000	192,791,219		
増減率	35.91	27.10	△ 19.91	323.98		

◎ 支出の主な内容は、農業維持活動支援事業費の5,446万余円、下水道事業等経営安定化事業費の4億2,656万余円、農業振興支援事業費の2億18万余円、農業資材等価格高騰緊急対策事業費の9,468万余円、土地改良施設維持管理事業費の4,682万余円などである。

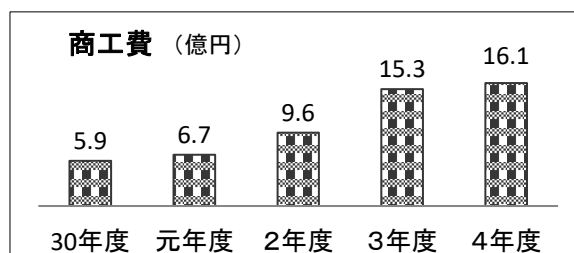


第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
4年度	1,866,037,000	1,608,892,739	0	257,144,261	86.22	
3年度	1,776,754,000	1,532,835,210	83,994,000	159,924,790	86.27	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	89,283,000	76,057,529	△ 83,994,000	97,219,471		
増減率	5.03	4.96	△ 100.00	60.79		

◎ 支出の主な内容は、商工業振興事業費の1,185万余円、工業推進事業費の7,371万余円、金融対策事業費の3億5,907万余円、観光振興事業費の2,188万余円、観光施設管理事業費の3,688万余円、ふるさと寄附金事業費の8億6,158万余円などである。

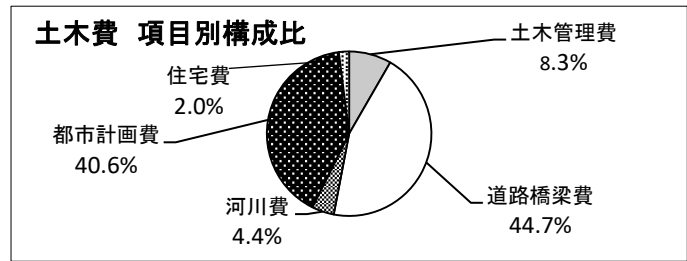
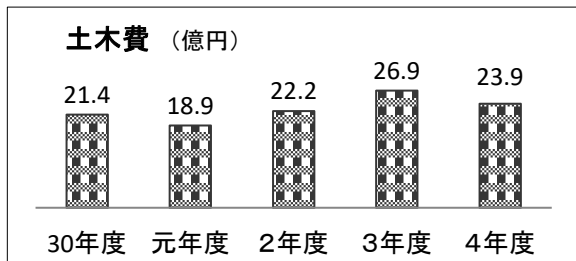


第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
4年度	3,184,230,000	2,390,321,282	648,003,000	145,905,718	75.07	執行率には翌年度繰越額を含まない
3年度	2,973,237,000	2,689,947,551	203,910,000	79,379,449	90.47	同上
増減額	210,993,000	△ 299,626,269	444,093,000	66,526,269		
増減率	7.10	△ 11.14	217.79	83.81		

◎ 支出の主な内容は、湧水対策事業費の7,026万余円、国土調査事業費の4,832万余円、幹線道路整備事業費の1,844万余円、舗装事業費の1億2,290万余円、道路橋梁維持事業費の1億8,210万余円、除雪事業費の4億3,919万余円、街路事業費の4,525万余円、下水道事業等経営安定化事業費の6億3,645万余円、公園緑地管理事業費の8,572万余円などである。

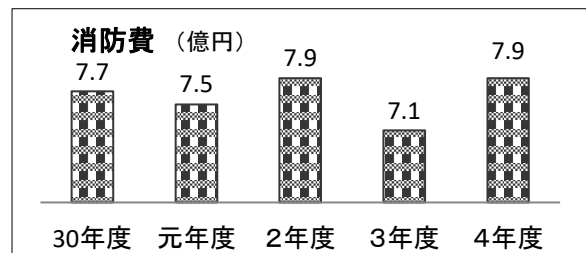


第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
4年度	807,797,000	788,337,822	0	19,459,178	97.59	
3年度	720,687,000	705,761,058	0	14,925,942	97.93	
増減額	87,110,000	82,576,764	0	4,533,236		
増減率	12.09	11.70	0.00	30.37		

◎ 支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の6億6,712万余円、消防団運営事業費の2,737万余円、消防施設維持整備事業費の3,494万余円などである。

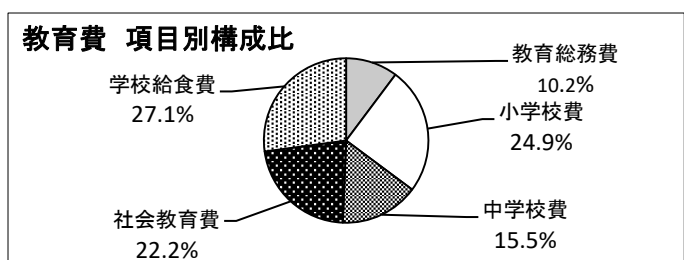
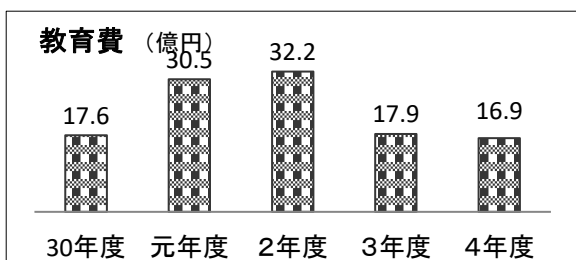


第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
4年度	1,790,561,000	1,685,905,487	13,050,000	91,605,513	94.16	執行率には翌年度繰越額を含まない
3年度	1,882,441,000	1,790,970,499	13,050,000	78,420,501	95.14	同上
増減額	△ 91,880,000	△ 105,065,012	0	13,185,012		
増減率	△ 4.88	△ 5.87	0.00	16.81		

◎ 支出の主な内容は、小学校管理事業費の1億251万余円、小学校運営事業費の4,474万余円、小学校一般教育振興事業費の1億361万余円、小学校GIGAスクール推進事業費の5,654万余円、中学校管理事業費の7,388万余円、中学校運営事業費の2,468万余円、中学校維持整備事業費の3,467万余円、中学校一般教育振興事業費の5,556万余円、中学校GIGAスクール推進事業費の3,457万余円、図書館管理事業費の6,050万余円、学校給食センター管理事業費の6,550万余円、学校給食センター運営事業費の3億7,059万余円などである。

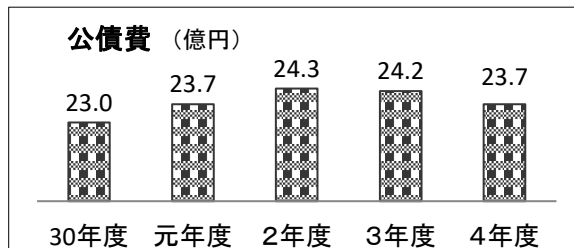


第 11 款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
4年度	2,427,407,000	2,370,523,651	0	56,883,349	97.66	
3年度	2,466,472,000	2,422,880,045	0	43,591,955	98.23	
増減額	△ 39,065,000	△ 52,356,394	0	13,291,394		
増減率	△ 1.58	△ 2.16	0.00	30.49		

◎ 支出の主な内容は、市債償還元金の23億1,951万余円、市債償還利子の5,098万余円である。



第 12 款 予備費

(単位:円、%)

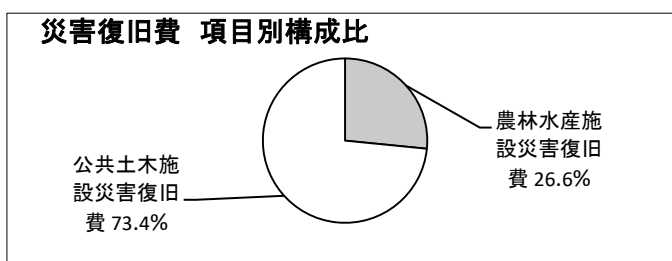
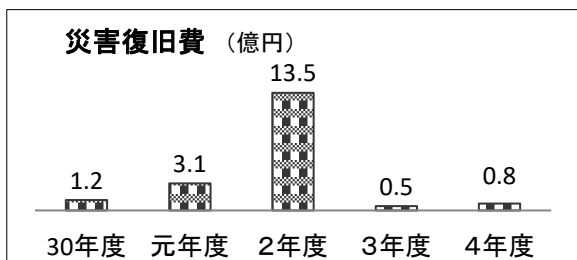
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
4年度	10,838,000	0	0	10,838,000	0.00	
3年度	113,635,000	0	0	113,635,000	0.00	
増減額	△ 102,797,000	0	0	△ 102,797,000		
増減率	△ 90.46	0.00	0.00	△ 90.46		

第 13 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
4年度	157,073,000	81,139,919	21,467,000	54,466,081	51.66	執行率には翌年度繰越額を含まない
3年度	163,053,000	51,384,080	21,210,000	90,458,920	31.51	同上
増減額	△ 5,980,000	29,755,839	257,000	△ 35,992,839		
増減率	△ 3.67	57.91	1.21	△ 39.79		

◎ 支出の主な内容は、令和4年9月大雨農地農業用施設復旧事業費の1,490万余円、令和4年9月大雨公共土木施設災害復旧事業費の2,236万余円などである。



特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険事業	5,550,078,000	5,049,552,746	5,020,542,955	29,009,791	29,009,791	
後期高齢者医療事業	604,791,000	611,533,765	603,431,965	8,101,800	8,101,800	
介護保険事業	4,853,123,000	4,571,662,460	4,500,029,943	71,632,517	71,632,517	
倭財産区事業	642,000	631,704	256,125	375,579	375,579	0
永田財産区事業	591,000	585,249	457,964	127,285	127,285	0
中野財産区事業	4,370,000	4,178,917	3,856,084	322,833	322,833	0
合 計	11,013,595,000	10,238,144,841	10,128,575,036	109,569,805	109,569,805	0

(各会計別歳入歳出決算の状況—資料1、2参照)

☆ 特別会計の各会計決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B		執行率
				予算対比	調定対比			
4年度	5,550,078,000	5,195,880,868	5,049,552,746	90.98	97.18	5,020,542,955	90.46	29,009,791
3年度	5,339,020,000	5,499,330,826	5,298,377,853	99.24	96.35	5,199,810,453	97.39	98,567,400
増減額	211,058,000	△ 303,449,958	△ 248,825,107			△ 179,267,498		△ 69,557,609
増減率	3.95	△ 5.52	△ 4.70			△ 3.45		△ 70.57

◎ 国民健康保険税の不納欠損額は1,929万余円(96件)であり、収入未済額は1億2,527万余円である。



2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B		執行率
				予算対比	調定対比			
4年度	604,791,000	612,938,465	611,533,765	101.11	99.77	603,431,965	99.78	8,101,800
3年度	565,642,000	582,477,855	580,892,355	102.70	99.73	564,101,355	99.73	16,791,000
増減額	39,149,000	30,460,610	30,641,410			39,330,610		△ 8,689,200
増減率	6.92	5.23	5.27			6.97		△ 51.75

◎ 後期高齢者医療保険料の不納欠損額は52万余円(4件)であり、収入未済額は138万余円である。



3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
4年度	4,853,123,000	4,580,936,571	4,571,662,460	94.20	99.80	4,500,029,943	92.72	71,632,517
3年度	4,725,682,000	4,591,911,378	4,581,611,485	96.95	99.78	4,472,684,358	94.65	108,927,127
増減額	127,441,000	△ 10,974,807	△ 9,949,025			27,345,585		△ 37,294,610
増減率	2.70	△ 0.24	△ 0.22			0.61		△ 34.24

◎ 介護保険料の不納欠損額は 241 万余円 (74 件) であり、収入未済額は 719 万余円 である。



4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
4年度	642,000	631,704	631,704	98.40	100.00	256,125	39.89	375,579
3年度	691,000	699,312	699,312	101.20	100.00	372,801	53.95	326,511
増減額	△ 49,000	△ 67,608	△ 67,608			△ 116,676		49,068
増減率	△ 7.09	△ 9.67	△ 9.67			△ 31.30		15.03



5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
4年度	591,000	585,249	585,249	99.03	100.00	457,964	77.49	127,285
3年度	577,000	583,730	583,730	101.17	100.00	392,875	68.09	190,855
増減額	14,000	1,519	1,519			65,089		△ 63,570
増減率	2.43	0.26	0.26			16.57		△ 33.31



6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
4年度	4,370,000	4,178,917	4,178,917	95.63	100.00	3,856,084	88.24	322,833
3年度	5,566,000	5,668,162	5,668,162	101.84	100.00	5,019,110	90.17	649,052
増減額	△ 1,196,000	△ 1,489,245	△ 1,489,245			△ 1,163,026		△ 326,219
増減率	△ 21.49	△ 26.27	△ 26.27			△ 23.17		△ 50.26



財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
行政財産	市庁舎	17,932.25	0.00	17,932.25	11,912.12	△ 218.25	11,693.87
	消防施設	3,089.28	0.00	3,089.28	1,540.68	0.00	1,540.68
	公共用財産	5,627,003.56	△ 25,223.93	5,601,779.63	204,359.38	△ 6,527.07	197,832.31
	山林	304,168.47	0.00	304,168.47			
	小 計	5,952,193.56	△ 25,223.93	5,926,969.63	217,812.18	△ 6,745.32	211,066.86
普通財産	公務員住宅	1,545.30	0.00	1,545.30	1,333.78	0.00	1,333.78
	貸付地	49,494.75	0.00	49,494.75	1,417.73	0.00	1,417.73
	貸事務所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	104,033.53	△ 13,603.82	90,429.71	6,864.56	2,012.35	8,876.91
	山林	478,409.00	0.00	478,409.00			
	小 計	633,482.58	△ 13,603.82	619,878.76	9,616.07	2,012.35	11,628.42
合 計	6,585,676.14	△ 38,827.75	6,546,848.39	227,428.25	△ 4,732.97	222,695.28	

(2) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	0	45,520

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及び出捐金 12件	442,637	0	442,637

2 物 品

重要物品の年度末現在高は 664点 で、前年度に比べて 32点 増加している。増加したものは、椅子 2点、書架 11点、パソコン 1点、その他事務用機器 2点、書画 1点、その他美術品 1点、消防ポンプ 2点、その他消防器具 9点、調理・加工機・ボイラー 1点、冷蔵庫・冷凍庫 3点、その他乗用自動車 1点、その他貨物自動車 1点、除雪車 3点、パワーショベル 2点である。

また、減少したものは、事務用周辺機器 1点、プロジェクター 1点、農林水産機 2点、ピアノ 1点、小型貨物自動車 1点、その他消防車 1点、その他特殊自動車 1点である。

3 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金 2件	133,967	2,400	136,367

4 基金

(1) 運用基金

イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	66,761,775	14,658,362	12,617,491	68,802,646
貸 与 金	100,770,956	12,612,000	14,627,466	98,755,490

ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	765,958	1,336,000	1,173,000	928,958
貸 付 金	236,000	1,173,000	1,336,000	73,000

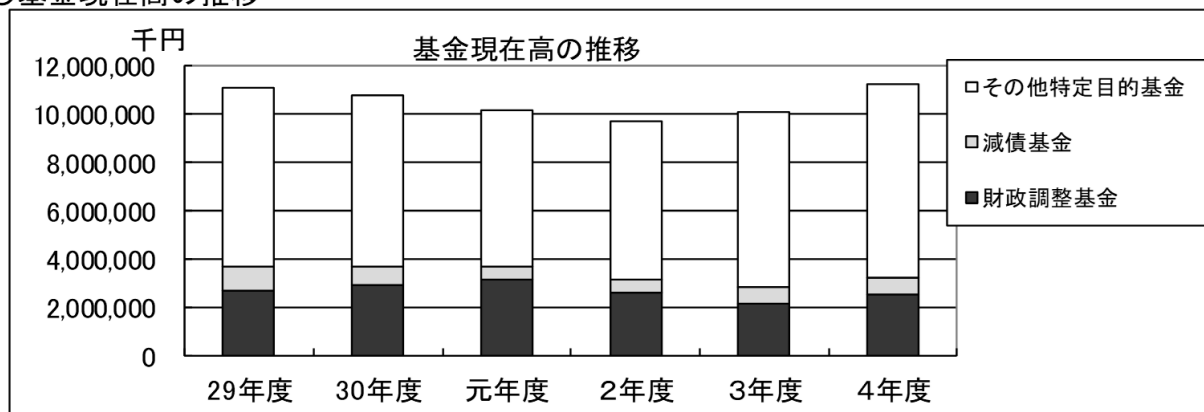
(2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	2,142,550	392,465	0	2,535,015
中野市減債基金	714,874	3,600	0	718,474
中野市公共施設等整備基金	2,160,221	8,020	100,000	2,068,241
中野市職員退職手当基金	1,028,404	85,156	0	1,113,560
中野市車両購入基金	23,000	50	0	23,050
中野市合併振興基金	1,301,049	76,648	11,000	1,366,697
中野市ふるさと振興基金	1,129,049	1,789,385	1,342,066	1,576,368
中野市文化芸術振興基金	34,401	20	410	34,011
中野市社会福祉基金	436,346	58,873	10,027	485,192
中野市農業農村活性化基金	55,449	50	0	55,499
中野市森林経営管理基金	28,517	9,896	0	38,413
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	1,319	0	1,118	201
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	554	0	79	475
中野市渇水対策基金	428,461	55,911	14,354	470,018
中野市国民健康保険財政調整基金	176,475	98,691	17,200	257,966
中野市介護給付費準備基金	319,288	63,569	0	382,857
中野市情報通信施設整備基金	6,182	5,085	0	11,267
倭財産区財産造成基金	20,772	5	0	20,777
永田財産区財産造成基金	15,179	115	381	14,913
中野財産区財産管理基金	15,301	1,294	2,252	14,343
合 計	10,037,391	2,648,833	1,498,887	11,187,337

※倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

○基金現在高の推移



区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政調整基金	2,715,581	2,915,721	3,107,562	2,618,662	2,142,550	2,535,015
減債基金	996,915	797,315	601,315	505,015	714,874	718,474
その他特定目的基金	7,351,776	7,060,865	6,462,927	6,598,896	7,247,495	8,003,580
基金合計	11,064,272	10,773,901	10,171,804	9,722,573	10,104,919	11,257,069

※奨学基金の貸与分(98,755千円)と福祉医療費資金貸付基金の貸付分(73千円)を除く。

財産に関する調書 2

I 倭財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
財産区財産造成基金	20,772	5	20,777

II 永田財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位:m ²)			立木の推定蓄積量 (単位:m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

(3) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	0	2,000

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	15,179	△ 266	14,913

Ⅲ 中野財産区

1 公有財産

土地及び建物

(単位:m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,618.74	0.00	1,618.74	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	999.82	0.00	999.82	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	2,658.22	0.00	2,658.22	0.00	0.00	0.00

2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	15,301	△ 958	14,343

各会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区	分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出差引残額 B-C	対予算比	
						歳入 B/A	歳出 C/A
一 般 会 計	4年度	28,380,904,000	26,422,581,520	25,119,475,305	1,303,106,215	93.10	88.51
	3年度	26,249,807,000	24,791,896,454	23,857,159,216	934,737,238	94.45	90.89
	増減額	2,131,097,000	1,630,685,066	1,262,316,089	368,368,977		
	増減率	8.12	6.58	5.29	39.41		
国民健康保険事業	4年度	5,550,078,000	5,049,552,746	5,020,542,955	29,009,791	90.98	90.46
	3年度	5,339,020,000	5,298,377,853	5,199,810,453	98,567,400	99.24	97.39
	4年度	604,791,000	611,533,765	603,431,965	8,101,800	101.11	99.78
	3年度	565,642,000	580,892,355	564,101,355	16,791,000	102.70	99.73
特別 会 計	4年度	4,853,123,000	4,571,662,460	4,500,029,943	71,632,517	94.20	92.72
	3年度	4,725,682,000	4,581,611,485	4,472,684,358	108,927,127	96.95	94.65
倭財産区事業	4年度	642,000	631,704	256,125	375,579	98.40	39.89
	3年度	691,000	699,312	372,801	326,511	101.20	53.95
永田財産区事業	4年度	591,000	585,249	457,964	127,285	99.03	77.49
	3年度	577,000	583,730	392,875	190,855	101.17	68.09
中野財産区事業	4年度	4,370,000	4,178,917	3,856,084	322,833	95.63	88.24
	3年度	5,566,000	5,668,162	5,019,110	649,052	101.84	90.17
計	4年度	11,013,595,000	10,238,144,841	10,128,575,036	109,569,805	92.96	91.96
	3年度	10,637,178,000	10,467,832,897	10,242,380,952	225,451,945	98.41	96.29
	増減額	376,417,000	△ 229,688,056	△ 113,805,916	△ 115,882,140		
	増減率	3.54	△ 2.19	△ 1.11	△ 51.40		
合 計	4年度	39,394,499,000	36,660,726,361	35,248,050,341	1,412,676,020	93.06	89.47
	3年度	36,886,985,000	35,259,729,351	34,099,540,168	1,160,189,183	95.59	92.44
	増減額	2,507,514,000	1,400,997,010	1,148,510,173	252,486,837		
	増減率	6.80	3.97	3.37	21.76		

各会計実質収支の状況

区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳差	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
							継続費繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	計		
一般会計	4	26,422,581,520	25,119,475,305	1,303,106,215	0	102,640,000	0	102,640,000	0	1,200,466,215	0	
	3	24,791,896,454	23,857,159,216	934,737,238	0	153,521,000	0	153,521,000	0	781,216,238	0	
国民健康保険事業	4	5,049,552,746	5,020,542,955	29,009,791	0	0	0	0	0	29,009,791	0	
	3	5,298,377,853	5,199,810,453	98,567,400	0	0	0	0	0	98,567,400	0	
後期高齢者医療事業	4	611,533,765	603,431,965	8,101,800	0	0	0	0	0	8,101,800	0	
	3	580,892,355	564,101,355	16,791,000	0	0	0	0	0	16,791,000	0	
特別介護保険事業	4	4,571,662,460	4,500,029,943	71,632,517	0	0	0	0	0	71,632,517	0	
	3	4,581,611,485	4,472,684,358	108,927,127	0	0	0	0	0	108,927,127	0	
倭財産区事業	4	631,704	256,125	375,579	0	0	0	0	0	375,579	0	
	3	699,312	372,801	326,511	0	0	0	0	0	326,511	0	
永田財産区事業	4	585,249	457,964	127,285	0	0	0	0	0	127,285	0	
	3	583,730	392,875	190,855	0	0	0	0	0	190,855	0	
中野財産区事業	4	4,178,917	3,856,084	322,833	0	0	0	0	0	322,833	0	
	3	5,668,162	5,019,110	649,052	0	0	0	0	0	649,052	0	
計	4	10,238,144,841	10,128,575,036	109,569,805	0	0	0	0	0	109,569,805	0	
	3	10,467,832,897	10,242,380,952	225,451,945	0	0	0	0	0	225,451,945	0	
合計	4	36,660,726,361	35,248,050,341	1,412,676,020	0	102,640,000	0	102,640,000	0	1,310,036,020	0	
	3	35,259,729,351	34,099,540,168	1,160,189,183	0	153,521,000	0	153,521,000	0	1,006,668,183	0	

令和4年度一般会計款別歳入決算一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金額 D	対調定比 D/B	金額 E=B-C-D	対調定比 E/B
1 市 税	6,514,800,000	22.95	7,665,362,659	28.51	7,422,496,337	113.93	96.83	37,772,848	0.49	205,189,574	2.68
2 地方譲与税	235,800,000	0.83	236,948,000	0.88	236,948,000	100.49	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利子割交付金	4,000,000	0.01	2,008,000	0.01	2,008,000	50.20	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配当割交付金	19,000,000	0.07	24,385,000	0.09	24,385,000	128.34	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000,000	0.06	17,732,000	0.07	17,732,000	104.31	100.00	0	0.00	0	0.00
6 法人事業税交付金	32,000,000	0.11	88,506,000	0.33	88,506,000	276.58	100.00	0	0.00	0	0.00
7 地方消費税交付金	1,003,200,000	3.53	1,108,319,000	4.12	1,108,319,000	110.48	100.00	0	0.00	0	0.00
8 ゴルフ場利用税交付金	6,500,000	0.02	7,746,655	0.03	7,746,655	119.18	100.00	0	0.00	0	0.00
9 環境性能割交付金	15,700,000	0.06	15,656,000	0.06	15,656,000	99.72	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地方特例交付金	36,000,000	0.13	40,188,000	0.15	40,188,000	111.63	100.00	0	0.00	0	0.00
11 地方交付税	5,316,796,000	18.73	5,530,972,000	20.57	5,530,972,000	104.03	100.00	0	0.00	0	0.00
12 交通安全対策特別交付金	5,500,000	0.02	4,941,000	0.02	4,941,000	89.84	100.00	0	0.00	0	0.00
13 分担金及び負担金	102,861,000	0.36	93,542,640	0.35	93,243,030	90.65	99.68	0	0.00	299,610	0.32
14 使用料及び手数料	240,494,000	0.85	231,927,273	0.86	226,151,123	94.04	97.51	93,600	0.04	5,682,750	2.45
15 国庫支出金	3,413,332,000	12.03	3,091,317,524	11.50	2,912,607,524	85.33	94.22	0	0.00	178,710,000	5.78
16 県支 出 金	1,884,376,000	6.64	1,541,151,618	5.73	1,541,151,618	81.79	100.00	0	0.00	0	0.00
17 財産 収 入	294,874,000	1.04	383,776,148	1.43	383,736,548	130.14	99.99	0	0.00	39,600	0.01
18 寄 附 金	2,002,040,000	7.05	1,854,501,931	6.90	1,854,501,931	92.63	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰 入 金	2,545,212,000	8.97	1,481,305,230	5.51	1,481,305,230	58.20	100.00	0	0.00	0	0.00
20 繰 越 金	934,737,000	3.29	934,737,238	3.48	934,797,238	100.01	100.01	0	0.00	0	0.00
21 諸 収 入	880,808,000	3.10	878,491,819	3.27	843,008,286	95.71	95.96	90,555	0.01	35,392,978	4.03
22 市 債	2,875,874,000	10.13	1,652,241,000	6.15	1,652,241,000	57.45	100.00	0	0.00	0	0.00
合 計	28,380,904,000	100.00	26,885,756,735	100.00	26,422,641,520	93.10	98.28	37,957,003	0.14	425,314,512	1.58

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※ 市税の収入済額には、過誤納金還付未済額 96,100円（個人市民税）を含む。

令和4年度一般会計款別歳出決算額一覽表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不費用額		
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	執行率 B/A		金額 D=A-B-C	構成比	対予算比 D/A
1 議会費	178,355,000	0.63	170,793,380	0.68	95.76	0	7,561,620	0.38	4.24
2 総務費	7,019,924,000	24.73	6,087,748,018	24.24	86.72	502,275,000	429,900,982	21.78	6.12
3 民生費	7,525,844,000	26.52	7,028,781,369	27.98	93.40	0	497,062,631	25.18	6.60
4 衛生費	1,580,428,000	5.57	1,430,418,280	5.69	90.51	0	150,009,720	7.60	9.49
5 労働費	35,367,000	0.12	34,383,595	0.14	97.22	0	983,405	0.05	2.78
6 農林水産業費	1,797,043,000	6.33	1,442,229,763	5.74	80.26	102,514,000	252,299,237	12.78	14.04
7 商工費	1,866,037,000	6.57	1,608,892,739	6.40	86.22	0	257,144,261	13.03	13.78
8 土木費	3,184,230,000	11.22	2,390,321,282	9.52	75.07	648,003,000	145,905,718	7.39	4.58
9 消防費	807,797,000	2.85	788,337,822	3.14	97.59	0	19,459,178	0.99	2.41
10 教育費	1,790,561,000	6.31	1,685,905,487	6.71	94.16	13,050,000	91,605,513	4.64	5.12
11 公債費	2,427,407,000	8.55	2,370,523,651	9.44	97.66	0	56,883,349	2.88	2.34
12 予備費	10,838,000	0.04	0	0.00	0.00	0	10,838,000	0.55	100.00
13 災害復旧費	157,073,000	0.55	81,139,919	0.32	51.66	21,467,000	54,466,081	2.76	34.68
合計	28,380,904,000	100.00	25,119,475,305	100.00	88.51	1,287,309,000	1,974,119,695	100.01	6.96

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

令和4年度特別会計歳入決算額一覽表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額				
	金額	A	金額	B	対予算比	金額	C	対予算比	金額	D	対調定比	金額	E=B-C-D	対調定比
国民健康保険事業	5,550,078,000		5,195,880,868		93.62	5,049,552,746		90.98	19,296,917		0.37	127,256,905		2.45
後期高齢者医療事業	604,791,000		612,938,465		101.35	611,533,765		101.11	525,900		0.09	1,380,300		0.23
介護保険事業	4,853,123,000		4,580,936,571		94.39	4,571,662,460		94.20	2,412,650		0.05	7,198,371		0.16
倭財産区事業	642,000		631,704		98.40	631,704		98.40	0		0.00	0		0.00
永田財産区事業	591,000		585,249		99.03	585,249		99.03	0		0.00	0		0.00
中野財産区事業	4,370,000		4,178,917		95.63	4,178,917		95.63	0		0.00	0		0.00
合計	11,013,595,000		10,395,151,774		94.38	10,238,144,841		92.96	22,235,467		0.21	135,835,576		1.31

※ 国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 225,700円（国民健康保険税、手数料）を含む。

※ 後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 501,500円（後期高齢者医療保険料、手数料）を含む。

※ 介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 336,910円（介護保険料）を含む。

令和4年度特別会計歳出決算額一覽表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額		執行率		翌年度繰越額		不用額		
	金額	A	金額	B	B/A	金額	C	対予算比	金額	D=A-B-C	対予算比
国民健康保険事業	5,550,078,000		5,020,542,955		90.46	0		0.00	529,535,045		9.54
後期高齢者医療事業	604,791,000		603,431,965		99.78	0		0.00	1,359,035		0.22
介護保険事業	4,853,123,000		4,500,029,943		92.72	0		0.00	353,093,057		7.28
倭財産区事業	642,000		256,125		39.89	0		0.00	385,875		60.11
永田財産区事業	591,000		457,964		77.49	0		0.00	133,036		22.51
中野財産区事業	4,370,000		3,856,084		88.24	0		0.00	513,916		11.76
合計	11,013,595,000		10,128,575,036		91.96	0		0.00	885,019,964		8.04



5中監第8号
令和5年8月23日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸

中野市監査委員 宇塚 千晶

令和4年度 中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に
付された令和4年度中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算並び
にそれらの附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和4年度 中野市下水道事業会計収入支出決算及び同附属書類
- ・令和4年度 中野市水道事業会計収入支出決算及び同附属書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、事業の経営が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

下水道事業及び水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進する事業の経営が行われたか、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているか等の点に意を用いて関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和5年7月21日

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表並びに決算附属書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

6 審査意見

(1) 下水道事業会計

下水道事業については、年間総処理水量は406万余 m^3 、有収水量は352万余 m^3 、有収率は86.9%であった。前年度より年間総処理水量は5万6千余 m^3 の減、有収水量は2万3千余 m^3 の減、有収率は0.7ポイントの増となった。

また、1 m^3 当たりの汚水処理原価は244円68銭で前年度より39円70銭増加した。

当年度の純利益は、前年度より5,884万余円増加し、1億2,133万余円を計上した。

企業債残高は、140億5,119万余円で、前年度末に比べると7億6,924万余円の減少となっている。借入額を償還額以内に抑え企業債の縮小に努めている。

なお、令和4年3月に中間見直しを行った「中野市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した経営が継続できるよう経常経費の節減並びに施設の効率的な維持運営に努めるとともに、令和2年3月に策定された「下水道処理施設統廃合基本計画」に基づき、処理場の統廃合を計画的に進め、維持管理費の削減による健全な事業の経営が行われることを期待する。

(2) 水道事業会計

水道事業については、年間総配水量は623万余 m^3 、有収水量は508万余 m^3 、有収率は81.6%であった。前年度より年間総配水量は25万3千余 m^3 の減、有収水量は8万3千余 m^3 の減、有収率は1.9ポイントの増となった。

また、委託料の増や電気料金高騰による動力費の増などにより、1 m^3 当たりの給水原価は146円46銭で前年度より9円30銭増加した。

当年度の純利益は、前年度より5,973万余円減少し、2億787万余円を計上した。

企業債残高は、28億6,803万余円で前年度末に比べると2億1,557万余円の減少となっている。

なお、水の安定供給と一層の経費節減を図るため、令和2年3月に改訂された「中野市水道ビジョン」に基づき、老朽化した栗和田浄水場の更新や配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、継続的に健全な事業の経営が行われることを期待する。

また、災害に備えた給水の安定確保に向け、災害拠点病院、指定避難所及び福祉施設など、重要給水施設へ供給する基幹管路については、災害時におけるライフライン機能維持のため、スピード感を持って耐震管等への布設替えを進められたい。

7 下水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

令和4年度の年間総処理水量は、406万余 m^3 、有収水量は352万余 m^3 で、有収率は86.9%となった。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道で91.27%(前年度比0.76ポイント増)、農業集落排水施設で84.64%(前年度比0.08ポイント減)であり、市全体では、89.51%(前年度比0.55ポイント増)となった。

また、下水道使用料収益は、7億6,274万余円(消費税及び地方消費税込み)で、1 m^3 当たりの使用料単価は196円54銭、汚水処理原価は244円68銭となった。

収益的収支は、消費税及び地方消費税を抜いた収入総額19億4,498万余円、支出総額18億2,364万余円となっており、1億2,133万余円の黒字である。

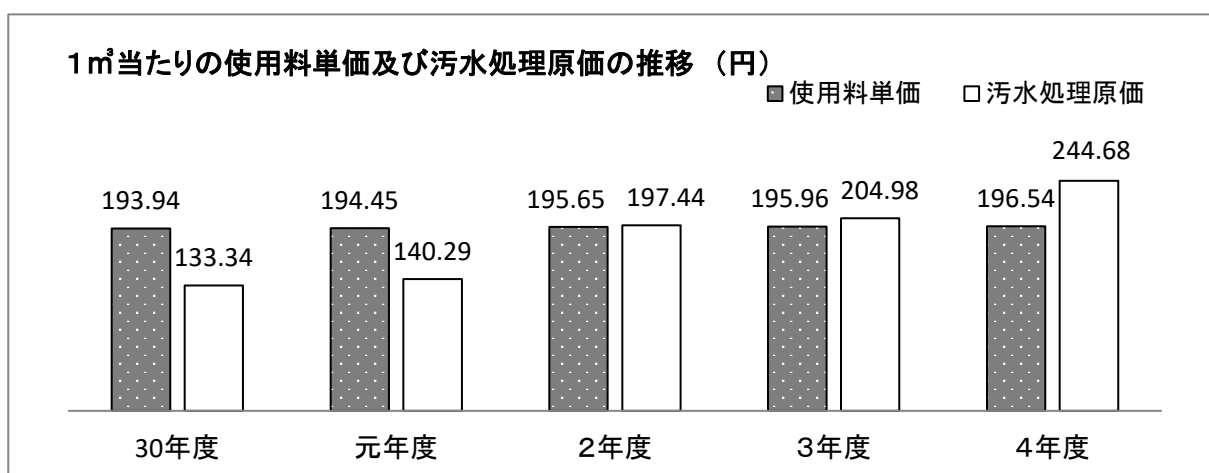
資本的収支は、収入総額14億6,517万余円で、主な収入は企業債や一般会計からの出資金などである。

支出総額は、19億4,945万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

なお、下水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中野市下水道事業業務実績表

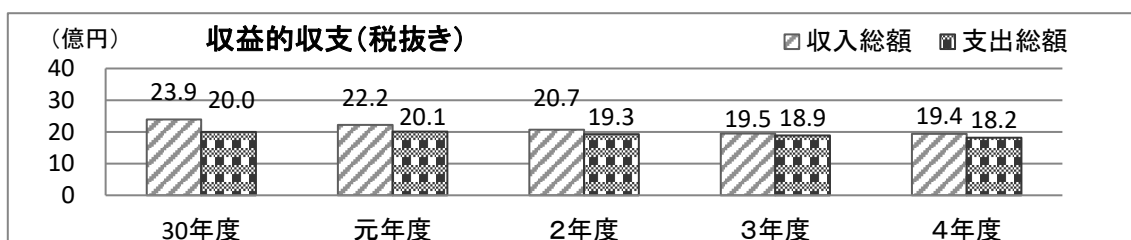
事項	単位	4年度	3年度	増減	前年度対比	備考
行政区域内人口 (A)	人	42,800	43,235	△ 435	99.0	
排水区域内人口 (B)	人	40,960	41,368	△ 408	99.0	
下水道水洗化人口 (C)	人	36,664	36,799	△ 135	99.6	
下水道普及率	%	95.7	95.7	0.0	100.0	(B)/(A)×100
水洗化率	%	89.5	89.0	0.5	100.6	(C)/(B)×100
水洗化戸数	戸	15,496	15,461	35	100.2	
年間総処理水量 (D)	m^3	4,062,016	4,118,785	△ 56,769	98.6	
一日最大処理水量(晴天時)	m^3	13,614	17,305	△ 3,691	78.7	
一日平均処理水量(晴天時)	m^3	11,129	11,285	△ 156	98.6	
有収水量 (E)	m^3	3,528,155	3,551,972	△ 23,817	99.3	
有収率	%	86.9	86.2	0.7	100.8	(E)/(D)×100
使用料単価	円/ m^3	196.54	195.96	0.58	100.3	下水道使用料収益/(E)
汚水処理原価	円/ m^3	244.68	204.98	39.70	119.4	
年間総汚泥処分量	m^3	48,428	47,912	516	101.1	



① 収益的収支（〔 〕内は消費税及び地方消費税抜きの数値） （単位：円）

区 分		予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
収 入	下水道事業収益	1,992,878,000	[1,944,987,288] 2,014,342,331	21,464,331	
	1 営業収益	784,092,000	782,129,043	△ 1,962,957	
	2 営業外収益	1,208,784,000	1,232,213,288	23,429,288	
	3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	

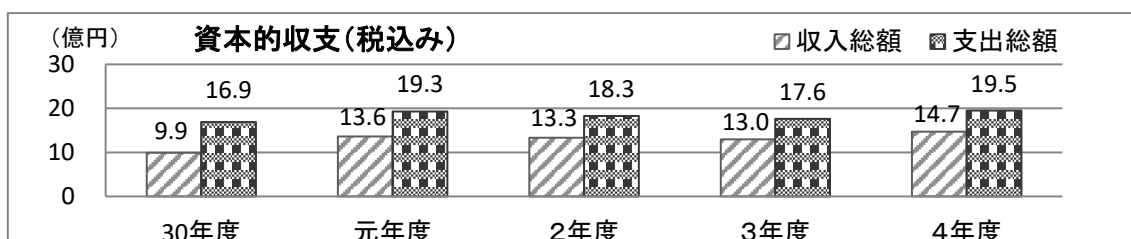
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
支 出	下水道事業費用	2,011,786,000	[1,823,647,474] 1,880,564,767	131,221,233	
	1 営業費用	1,780,646,000	1,668,917,060	111,728,940	
	2 営業外費用	219,139,000	210,171,777	8,967,223	
	3 特別損失	6,001,000	1,475,930	4,525,070	
	4 予備費	6,000,000	0	6,000,000	



② 資本的収支（金額は消費税及び地方消費税込みの数値） （単位：円）

区 分		予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
収 入	資本的収入	1,696,528,000	1,465,175,640	△ 231,352,360	
	1 企業債	903,900,000	764,800,000	△ 139,100,000	
	2 出資金	523,498,000	523,498,000	0	
	3 補助金	250,960,000	157,055,000	△ 93,905,000	
	4 工事負担金	16,684,000	18,151,520	1,467,520	
	5 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
	6 その他資本収入	1,485,000	1,671,120	186,120	

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	資本的支出	2,210,388,000	1,949,456,249	180,706,600	80,225,151
	1 建設改良費	674,151,000	415,409,694	180,706,600	78,034,706
	2 企業債償還金	1,536,237,000	1,534,046,555	0	2,190,445



③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、1億2,133万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

中野浄化管理センターについて、長寿命化及び耐震化を図るための耐震実施設計を行った。

資料 1

中野市下水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益(A)	1,944,987,288	100	1,948,381,691	100	△ 0.17	△ 3,394,403
1 営業収益	712,774,657	36.65	718,422,075	36.87	△ 0.79	△ 5,647,418
1 下水道使用料	693,406,211	35.65	696,052,906	35.73	△ 0.38	△ 2,646,695
2 受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
3 他会計負担金	17,850,000	0.92	20,151,000	1.03	△ 11.42	△ 2,301,000
4 その他の営業収益	1,518,446	0.08	2,218,169	0.11	△ 31.55	△ 699,723
2 営業外収益	1,232,212,631	63.35	1,229,959,616	63.13	0.18	2,253,015
1 受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
2 他会計負担金	548,283,520	28.19	553,471,790	28.41	△ 0.94	△ 5,188,270
3 他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
4 長期前受金戻入	681,744,617	35.05	672,399,153	34.51	1.39	9,345,464
5 資本費繰入収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
6 雑収益	2,184,494	0.11	4,088,673	0.21	△ 46.57	△ 1,904,179
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
下水道事業費用(B)	1,823,647,474	100	1,885,889,387	100	△ 3.30	△ 62,241,913
1 営業費用	1,625,415,328	89.13	1,662,176,226	88.14	△ 2.21	△ 36,760,898
1 管渠費	68,932,431	3.78	64,933,063	3.44	6.16	3,999,368
2 処理場費	377,064,495	20.68	395,728,281	20.98	△ 4.72	△ 18,663,786
3 業務費	21,345,854	1.17	19,731,794	1.05	8.18	1,614,060
4 総係費	37,135,023	2.04	36,648,532	1.94	1.33	486,491
5 減価償却費	1,118,772,025	61.35	1,141,725,612	60.54	△ 2.01	△ 22,953,587
6 資産減耗費	1,662,898	0.09	2,705,688	0.14	△ 38.54	△ 1,042,790
7 その他の営業費用	502,602	0.03	703,256	0.04	△ 28.53	△ 200,654
2 営業外費用	196,756,216	10.79	223,713,161	11.86	△ 12.05	△ 26,956,945
1 支払利息及び企業債取扱諸費	169,693,495	9.31	194,619,828	10.32	△ 12.81	△ 24,926,333
2 雑支出	27,062,721	1.48	29,093,333	1.54	△ 6.98	△ 2,030,612
3 特別損失	1,475,930	0.08	0	0.00	0.00	1,475,930
1 過年度損益修正	1,475,930	0.08	0	0.00	0.00	1,475,930
2 その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0.00	0
差引 (A) - (B)	121,339,814	—	62,492,304	—	94.17	58,847,510

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

中野市下水道事業貸借対照表

科 目	4 年 度	3 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	29,284,584,376	29,928,567,122	△ 2.15	△ 643,982,746
1 固 定 資 産	27,386,359,091	28,118,984,975	△ 2.61	△ 732,625,884
(1) 有形固定資産	27,225,479,856	27,952,511,126	△ 2.60	△ 727,031,270
イ 土 地	668,129,635	668,115,665	0.00	13,970
ロ 建 物	1,563,952,860	1,641,310,843	△ 4.71	△ 77,357,983
ハ 構 築 物	23,473,089,249	24,051,496,173	△ 2.40	△ 578,406,924
ニ 機 械 及 び 装 置	1,264,848,061	1,336,325,985	△ 5.35	△ 71,477,924
ホ 車 両 運 搬 具	32,557	32,557	0.00	0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,852,440	22,038,486	△ 50.76	△ 11,186,046
ト 建 設 仮 勘 定	244,575,054	233,191,417	4.88	11,383,637
(2) 無形固定資産	160,879,235	166,473,849	△ 3.36	△ 5,594,614
イ 施 設 利 用 権	160,879,235	166,473,849	△ 3.36	△ 5,594,614
2 流 動 資 産	1,898,225,285	1,809,582,147	4.90	88,643,138
(1) 現 金 預 金	1,689,758,888	1,648,223,405	2.52	41,535,483
(2) 未 収 金	208,450,347	161,341,572	29.20	47,108,775
未 収 金	211,166,274	165,011,231	27.97	46,155,043
貸 倒 引 当 金	△ 2,715,927	△ 3,669,659	—	953,732
(3) 貯 蔵 品	16,050	17,170	△ 6.52	△ 1,120
負債の部(B)	29,882,901,014	31,171,735,544	△ 4.13	△ 1,288,834,530
3 固 定 負 債	12,501,981,304	13,286,392,003	△ 5.90	△ 784,410,699
(1) 企 業 債	12,501,981,304	13,286,392,003	△ 5.90	△ 784,410,699
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	12,501,981,304	13,286,392,003	△ 5.90	△ 784,410,699
4 流 動 負 債	1,589,584,262	1,601,013,116	△ 0.71	△ 11,428,854
(1) 企 業 債	1,549,210,699	1,534,046,555	0.99	15,164,144
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,549,210,699	1,534,046,555	0.99	15,164,144
(2) 未 払 金	36,787,563	63,220,561	△ 41.81	△ 26,432,998
(4) 引 当 金	3,586,000	3,746,000	△ 4.27	△ 160,000
イ 賞 与 引 当 金	3,586,000	3,746,000	△ 4.27	△ 160,000

(単位:円、%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰延収益	15,791,335,448	16,284,330,425	△ 3.03	△ 492,994,977
(1) 長期前受金	15,791,335,448	16,284,330,425	△ 3.03	△ 492,994,977
イ 国庫補助金	5,242,543,751	5,326,179,953	△ 1.57	△ 83,636,202
ロ 県補助金	4,169,244,754	4,370,878,489	△ 4.61	△ 201,633,735
ハ 他会計補助金	3,036,790,630	3,151,464,776	△ 3.64	△ 114,674,146
ニ 受益者負担金分担金	3,255,873,853	3,358,196,899	△ 3.05	△ 102,323,046
ホ 受贈財産評価額	86,882,460	77,610,308	11.95	9,272,152
(2) 建設仮勘定長期前受金	0	0	0.00	0
イ 国庫補助金	0	0	0.00	0
ロ 県補助金	0	0	0.00	0
ハ 他会計補助金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	0	0	0.00	0
資本の部(C)	△ 598,316,638	△ 1,243,168,422	51.87	644,851,784
6 資本金	2,682,927,000	2,159,429,000	24.24	523,498,000
7 剰余金	△ 3,281,243,638	△ 3,402,597,422	3.57	121,353,784
(1) 資本剰余金	363,210,540	363,196,570	0.00	13,970
イ 国庫補助金	172,062,673	172,062,673	0.00	0
ロ 県補助金	139,603,010	139,603,010	0.00	0
ハ 他会計補助金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	44,190,242	44,176,272	0.03	13,970
ヘ 保険差益	7,354,615	7,354,615	0.00	0
(2) 利益剰余金	3,644,454,178	3,765,793,992	△ 3.22	△ 121,339,814
イ 減債積立金	0	0	0.00	0
ロ 建設改良積立金	0	0	0.00	0
ハ 当年度末処理金 欠損	3,644,454,178	3,765,793,992	△ 3.22	△ 121,339,814
負債・資本合計(B)+(C)	29,284,584,376	29,928,567,122	△ 2.15	△ 643,982,746

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

資料 3
経営分析表

分析項目		比率			算式
		4年度	3年度	2年度	
構成比率	自己資本構成比率 (%)	51.88	50.26	48.75	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率 (%)	180.26	186.95	193.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
財務比率	流動比率 (%)	119.42	113.03	108.51	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	119.42	113.03	108.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総収支比率 (%)	106.65	103.31	107.34	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
収益率	経常収支比率 (%)	106.74	103.31	107.58	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	43.85	43.22	43.76	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未収金内訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金		その他未収金		未収金合計
	下水道使用料	その他収益等	雑収益	消費税(※)	国県補助金	その他	
4年度	114,775,074	166,500	29,620	9,361,800	85,095,000	1,738,280	211,166,274
3年度	114,762,692	140,650	9,000	0	27,640,000	2,458,889	145,011,231
増減額	12,382	25,850	20,620	9,361,800	57,455,000	△ 720,609	66,155,043
前年度対比	100.01	118.38	329.11	皆増	307.87	70.69	145.62

※地方消費税含む

説	明
	<p>下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。 高い方が良い。</p>
	<p>自己資本(自己資本金 + 剰余金)に対する固定資産の割合を示すもので、下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動的な支払能力を見る指標となる。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。</p>

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	668,115,665	13,970	0	668,129,635	0	668,129,635
建物	2,105,060,914	0	0	2,105,060,914	541,108,054	1,563,952,860
構築物	29,278,807,656	290,956,690	0	29,569,764,346	6,096,675,097	23,473,089,249
機械及び装置	3,089,066,659	82,528,332	7,529,609	3,164,065,382	1,899,217,321	1,264,848,061
車両運搬具	32,557	0	0	32,557	0	32,557
工具器具及び備品	68,136,815	488,600	0	68,625,415	57,772,975	10,852,440
建設仮勘定	233,191,417	11,383,637	0	244,575,054	0	244,575,054
合計	35,442,411,683	385,371,229	7,529,609	35,820,253,303	8,594,773,447	27,225,479,856

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
公共下水道事業債 平成5年から令和3年度まで	14,388,600,000	698,793,892	8,420,633,488	5,967,966,512	0.001% ~ 4.6%	令和4年5月25日 ~ 令和34年3月20日
令和4年度	214,900,000	0	0	214,900,000	0.43% ~ 0.6%	令和15年3月25日 ~ 令和25年3月25日
合計	14,603,500,000	698,793,892	8,420,633,488	6,182,866,512		

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
特定環境保全公共下水道事業債 平成6年から令和3年度まで	6,855,600,000	319,567,698	4,010,816,768	2,844,783,232	0.001% ~ 4.6%	令和4年9月20日 ~ 令和25年3月20日
令和4年度	307,500,000	0	0	307,500,000	0.43% ~ 1.2%	令和15年3月25日 ~ 令和31年3月20日
合計	7,163,100,000	319,567,698	4,010,816,768	3,160,318,716		

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
農業集落排水事業債 平成5年から令和3年度まで	11,156,600,000	515,684,965	6,682,957,741	4,473,642,259	0.19% ~ 2.3%	令和5年3月20日 ~ 令和24年3月27日
令和4年度	242,400,000	0	0	242,400,000	0.60%	令和20年3月20日 ~ 令和25年3月25日
合計	11,399,000,000	515,684,965	6,682,957,741	4,708,006,775		

8 水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

令和4年度の年間総配水量は623万余 m^3 、有収水量は508万余 m^3 で、有収率は81.6%となった。

使用水量の用途別構成比率は、一番高いのが家庭用の61.3%、次に工場用17.3%、営業用10.4%、農業用6.3%、病院用1.7%等となり、年間総配水量は前年と比べ25万3千余 m^3 の減、有収率は1.9ポイントの増となった。

また、給水収益は10億1,622万余円(消費税及び地方消費税込み)となり、その用途別構成比率は家庭用が53.2%と最も高く、次に工場用21.6%、営業用12.1%、農業用6.8%、官公署用2.3%等となっており、総額では前年比2,160万余円の減となり、1 m^3 当たりの供給単価は181円59銭で、給水原価は146円46銭となった。

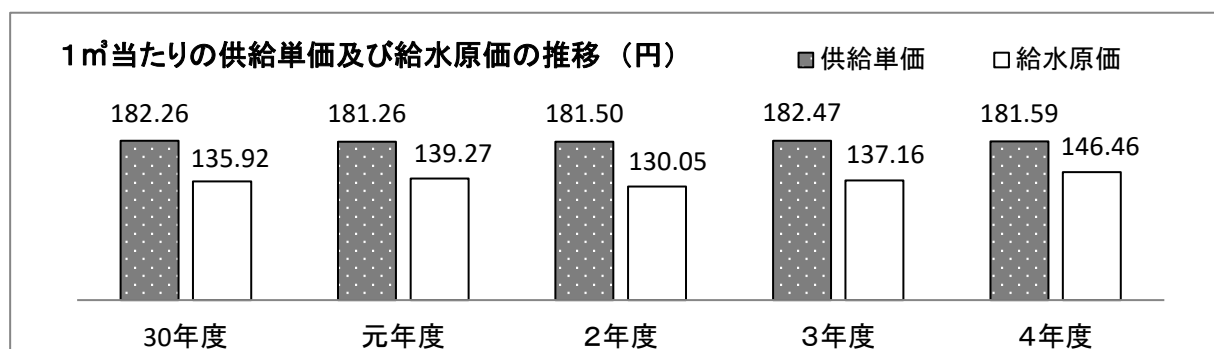
収益的収支は、消費税及び地方消費税を抜いた収入総額10億5,855万余円、支出総額8億5,068万余円となっており、差引2億787万余円の黒字である。

資本的収支は、収入総額5,837万余円で、主な収入は企業債や水道への加入者分担金などである。支出総額は、3億4,218万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

なお、水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中野市水道事業業務実績表

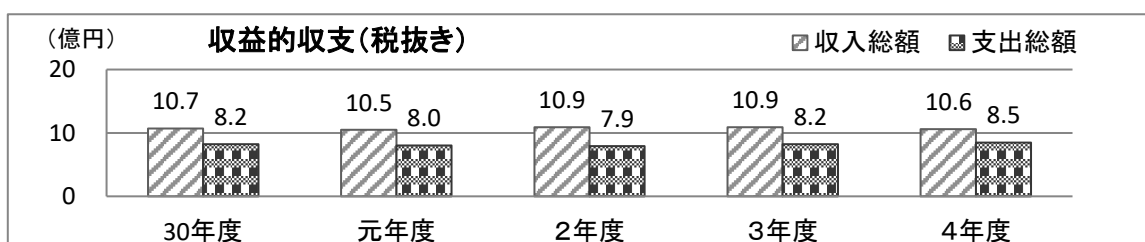
事項	単位	4年度	3年度	増減	前年度対比	備考
行政区域内人口 (A)	人	42,800	43,245	△ 445	99.0	
給水区域内人口 (B)	人	42,723	43,167	△ 444	99.0	
現在給水人口 (C)	人	41,635	42,079	△ 444	98.9	
給水普及率	%	97.5	97.5	0.0	100.0	(C)/(B)×100
水道普及率	%	97.3	97.3	0.0	100.0	(C)/(A)×100
給水戸数	戸	17,247	17,125	122	100.7	
年間総配水量 (D)	m^3	6,232,285	6,486,279	△ 253,994	96.1	
一日最大配水量	m^3	20,014	20,286	△ 272	98.7	
一日平均配水量	m^3	17,075	17,771	△ 696	96.1	(D)/365日
一日一人平均給水量	$\frac{m^3}{人}$	335	336	△ 1	107.7	(E)/[(C)×365日]×1000
有効水量	m^3	5,296,008	5,384,722	△ 88,714	98.4	
有収水量 (E)	m^3	5,087,615	5,170,758	△ 83,143	98.4	
有収率	%	81.6	79.7	1.9	102.4	(E)/(D)×100
供給単価	円/ m^3	181.59	182.47	△ 0.88	99.5	給水収益/(E)
給水原価	円/ m^3	146.46	137.16	9.30	106.8	(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/(E)
水道料金年間調定件数	件	112,184	111,901	283	100.3	
開栓・閉栓件数	件	3,415	3,290	125	103.8	開栓1,721件 閉栓1,694件



① 収益的収支（〔〕内は消費税及び地方消費税抜きの数値） (単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
収 入	水道事業収益	1,149,600,000	[1,058,555,432] 1,151,069,084	1,469,084	
	1 営業収益	1,042,281,000	1,045,934,219	3,653,219	
	2 営業外収益	102,785,000	105,134,865	2,349,865	
	3 特別利益	4,534,000	0	△ 4,534,000	

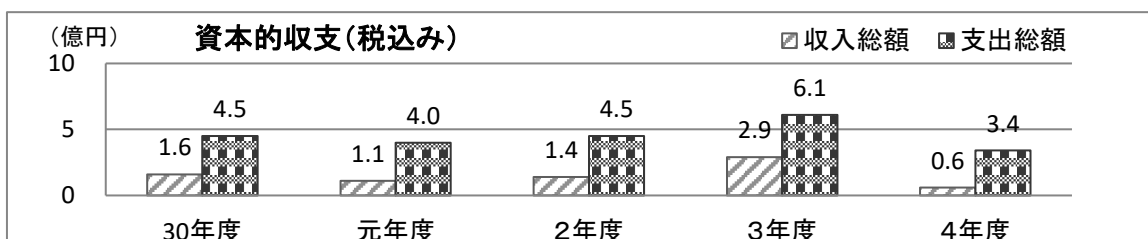
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	水道事業費用	1,028,200,000	[850,681,787] 935,840,126	0	92,359,874
	1 営業費用	930,450,000	845,146,611	0	85,303,389
	2 営業外費用	90,750,000	90,693,515	0	56,485
	3 特別損失	2,000,000	0	0	2,000,000
	4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000



② 資本的収支（金額は消費税及び地方消費税込みの数値） (単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
収 入	資本的収入	212,237,000	58,378,465	△ 153,858,535	
	1 企業債	172,800,000	17,700,000	△ 155,100,000	
	2 負担金	17,368,000	17,018,000	△ 350,000	
	3 工事負担金	12,572,000	14,447,400	1,875,400	
	4 他会計工事負担金	9,317,000	9,213,065	△ 103,935	
	5 固定資産売却代金	180,000	0	△ 180,000	

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	資本的支出	494,927,000	342,180,602	42,295,000	110,451,398
	1 建設改良費	261,487,000	108,905,966	42,295,000	110,286,034
	2 企業債償還金	233,440,000	233,274,636	0	165,364



③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、2億787万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、田麦浄水場急速攪拌機及び真空醸成管緊急更新工事、斑尾水源取水ポンプ緊急更新工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替えと間山地区消火栓新設工事及び篠井地区配水管新設工事などを行った。

資料 1

中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益(A)	1,058,555,432	100	1,088,093,977	100	△ 2.71	△ 29,538,545
1 営業収益	953,422,783	90.07	975,391,402	89.64	△ 2.25	△ 21,968,619
1 給水収益	923,879,387	87.28	943,523,144	86.71	△ 2.08	△ 19,643,757
2 受託工事収益	1,651,803	0.16	3,816,771	0.35	△ 56.72	△ 2,164,968
3 他会計負担金	24,007,387	2.27	23,938,803	2.20	0.29	68,584
4 その他の営業収益	3,884,206	0.37	4,112,684	0.38	△ 5.56	△ 228,478
2 営業外収益	105,132,649	9.93	112,702,575	10.36	△ 6.72	△ 7,569,926
1 受取利息及び配当金	37,300	0.00	31,300	0.00	19.17	6,000
2 他会計負担金	4,584,000	0.43	5,375,000	0.49	△ 14.72	△ 791,000
3 長期前受金戻入	99,844,507	9.43	106,096,644	9.75	△ 5.89	△ 6,252,137
4 雑収益	666,842	0.06	1,199,631	0.11	△ 44.41	△ 532,789
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
水道事業費用(B)	850,681,787	100	820,485,727	100	3.68	30,196,060
1 営業費用	813,074,652	95.58	778,636,660	94.90	4.42	34,437,992
1 原水及び浄水費	159,540,746	18.75	127,040,099	15.48	25.58	32,500,647
2 配水及び給水費	120,357,528	14.15	112,390,248	13.70	7.09	7,967,280
3 受託工事費	5,680,000	0.67	5,065,837	0.62	12.12	614,163
4 総係費	86,482,718	10.17	83,022,059	10.12	4.17	3,460,659
5 減価償却費	394,991,159	46.43	399,982,995	48.75	△ 1.25	△ 4,991,836
6 資産減耗費	45,248,095	5.32	50,612,973	6.17	△ 10.60	△ 5,364,878
7 その他の営業費用	774,406	0.09	522,449	0.06	48.23	251,957
2 営業外費用	37,607,135	4.42	41,770,953	5.09	△ 9.97	△ 4,163,818
1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,374,415	4.39	40,466,197	4.93	△ 7.64	△ 3,091,782
2 雑支出	232,720	0.03	1,304,756	0.16	△ 82.16	△ 1,072,036
3 特別損失	0	0.00	78,114	0.01	皆減	△ 78,114
1 過年度損益修正	0	0.00	78,114	0.01	皆減	△ 78,114
差引 (A) - (B)	207,873,645	—	267,608,250	—	△ 22.32	△ 59,734,605

※構成比は小数点以下、第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

中野市水道事業貸借対照表

科 目	4 年 度	3 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	10,724,973,120	10,749,472,984	△ 0.23	△ 24,499,864
1 固 定 資 産	7,429,933,746	7,724,654,706	△ 3.82	△ 294,720,960
(1) 有形固定資産	7,429,933,746	7,724,654,706	△ 3.82	△ 294,720,960
イ 土 地	151,078,301	151,078,301	0.00	0
ロ 建 物	166,374,904	172,712,396	△ 3.67	△ 6,337,492
ハ 構 築 物	6,231,082,192	6,498,454,435	△ 4.11	△ 267,372,243
ニ 機 械 及 び 装 置	731,343,503	751,701,007	△ 2.71	△ 20,357,504
ホ 車 両 運 搬 具	1,701,148	2,503,821	△ 32.06	△ 802,673
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,848,903	2,859,458	△ 0.37	△ 10,555
ト 建 設 仮 勘 定	145,504,795	145,345,288	0.11	159,507
2 流 動 資 産	3,295,039,374	3,024,818,278	8.93	270,221,096
(1) 現 金 預 金	3,265,838,776	2,987,610,460	9.31	278,228,316
(2) 未 収 金	28,570,708	36,508,428	△ 21.74	△ 7,937,720
未 収 金	30,413,851	38,688,724	△ 21.39	△ 8,274,873
貸 倒 引 当 金	△ 1,843,143	△ 2,180,296	—	337,153
(3) 貯 蔵 品	629,890	699,390	△ 9.94	△ 69,500
負債の部(B)	4,878,447,569	5,110,821,078	△ 4.55	△ 232,373,509
3 固 定 負 債	2,709,301,191	2,919,416,265	△ 7.20	△ 210,115,074
(1) 企 業 債	2,640,223,586	2,850,338,660	△ 7.37	△ 210,115,074
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	2,640,223,586	2,850,338,660	△ 7.37	△ 210,115,074
(2) 引 当 金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
イ 修 繕 引 当 金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
4 流 動 負 債	375,690,860	354,369,853	6.02	21,321,007
(1) 企 業 債	227,815,074	233,274,636	△ 2.34	△ 5,459,562
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	227,815,074	233,274,636	△ 2.34	△ 5,459,562
(2) 未 払 金	51,328,398	24,834,737	106.68	26,493,661
(3) 預 り 金	92,298,388	91,890,480	0.44	407,908
(4) 引 当 金	4,249,000	4,370,000	△ 2.77	△ 121,000
イ 賞 与 引 当 金	4,249,000	4,370,000	△ 2.77	△ 121,000

(単位:円、%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰延収益	1,793,455,518	1,837,034,960	△ 2.37	△ 43,579,442
(1) 長期前受金	1,723,732,542	1,767,470,984	△ 2.47	△ 43,738,442
イ 国庫補助金	81,290,117	85,908,207	△ 5.38	△ 4,618,090
ロ 県補助金	2,821,112	3,116,746	△ 9.49	△ 295,634
ハ 他会計補助金	49,029,689	51,342,491	△ 4.50	△ 2,312,802
ニ 他会計負担金	63,245,693	47,871,516	32.12	15,374,177
ホ 分担金	297,901,187	303,699,859	△ 1.91	△ 5,798,672
ヘ 工事負担金	965,734,287	1,023,334,174	△ 5.63	△ 57,599,887
ト 他会計工事負担金	93,377,239	91,053,108	2.55	2,324,131
チ 寄附金	4,000	4,000	0.00	0
リ 受贈財産評価額	170,329,218	161,140,883	5.70	9,188,335
(2) 建設仮勘定長期前受金	69,722,976	69,563,976	0.23	159,000
イ 国庫補助金	34,164,714	34,164,714	0.00	0
ロ 県補助金	6,146,096	6,146,096	0.00	0
ハ 他会計補助金	27,297,166	27,297,166	0.00	0
ニ 他会計負担金	2,115,000	1,956,000	8.13	159,000
資本の部(C)	5,846,525,551	5,638,651,906	3.69	207,873,645
6 資本金	1,595,321,855	1,595,321,855	0.00	0
7 剰余金	4,251,203,696	4,043,330,051	5.14	207,873,645
(1) 資本剰余金	39,219,114	39,219,114	0.00	0
イ 補助金	25,977,000	25,977,000	0.00	0
ロ 工事負担金	5,230,734	5,230,734	0.00	0
ハ 他会計工事負担金	428,320	428,320	0.00	0
ニ 受贈財産評価額	7,583,060	7,583,060	0.00	0
(2) 利益剰余金	4,211,984,582	4,004,110,937	5.19	207,873,645
イ 減債積立金	710,000,000	610,000,000	16.39	100,000,000
ロ 建設改良積立金	1,405,000,000	1,255,000,000	11.95	150,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,096,984,582	2,139,110,937	△ 1.97	△ 42,126,355
負債・資本合計(B)+(C)	10,724,973,120	10,749,472,984	△ 0.23	△ 24,499,864

資料 3
経営分析表

分析項目		比率			算式
		4年度	3年度	2年度	
構成比率	自己資本構成比率 (%)	71.24	69.54	68.60	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率 (%)	97.25	103.33	107.59	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	877.06	853.58	647.16	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
財務比率	当座比率 (%)	876.89	853.38	647.04	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総収支比率 (%)	124.44	132.62	138.49	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	124.44	132.63	138.49	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
収益率	営業収支比率 (%)	117.88	125.60	130.56	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未 収 金 内 訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	雑収益等	県補助金	その他	
4年度	29,518,782	448,469	0	0	446,600	30,413,851
3年度	30,960,436	2,465,488	0	0	63,800	33,489,724
増減額	△ 1,441,654	△ 2,017,019	0	0	382,800	△ 3,075,873
前年度対比	95.34	18.19	0.00	0.00	700.00	90.82

説	明
	<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。</p>
	<p>固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。 高率なほど利益が多く100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。</p>

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	151,078,301	0	0	151,078,301	0	151,078,301
建物	353,569,128	0	0	353,569,128	187,194,224	166,374,904
構築物	14,961,716,248	64,440,000	38,470,793	14,987,685,455	8,756,603,263	6,231,082,192
機械及び装置	2,774,523,247	52,578,787	51,369,718	2,775,732,316	2,044,388,813	731,343,503
車両運搬具	17,803,450	0	0	17,803,450	16,102,302	1,701,148
工具器具及び備品	39,344,700	400,000	280,000	39,464,700	36,615,797	2,848,903
建設仮勘定	145,345,288	159,507	0	145,504,795	0	145,504,795
合計	18,443,380,362	117,578,294	90,120,511	18,470,838,145	11,040,904,399	7,429,933,746

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
上水道事業債 簡易水道事業債 平成5年から令和3年度まで	5,753,700,000	233,274,636	2,903,361,340	2,850,338,660	0.003% ~ 2.2%	令和5年3月25日 ~ 令和34年3月20日
令和4年度	17,700,000	0	0	17,700,000	0.60%	令和35年3月21日
合計	5,771,400,000	233,274,636	2,903,361,340	2,868,038,660		



5中監第9号
令和5年8月23日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸

中野市監査委員 宇塚 千晶

令和4年度 健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和4年度 健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
- ・令和4年度 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(下水道事業、水道事業)

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に準拠して算定又は作成されているかを審査するとともに、細部については関係職員の説明聴取等を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和5年8月3日

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定及び作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	13.04	20.0
② 連結実質赤字比率	—	—	18.04	30.0
③ 実質公債費比率	6.6	6.8	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算定の結果マイナスのため「—」と記載している。

(単位：%)

資金不足比率	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準	備考
① 下水道事業会計	—	—	20.0	
② 水道事業会計	—	—	20.0	

※資金不足額がないため、資金不足比率は「—」と記載している。

(2) 個別意見

〔健全化判断比率〕

- ① 実質赤字比率について
実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ② 連結実質赤字比率について
連結実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ③ 実質公債費比率について
実質公債費比率は6.6%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- ④ 将来負担比率について
将来負担比率は算定の結果マイナスであるため、比率は算定されない。

〔資金不足比率〕

- ① 下水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。
- ② 水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

(参考)

令和4年度会計 決算審査等日程

期間：令和5年7月14日～8月3日

日 時	主な審査事項	所 管
7月14日(金) 9:00 会議室43	・消防費 ・衛生費	消防部 消防課 健康福祉部 健康づくり課 新型コロナウイルスワクチン接種推進室
	13:30 ・民生費 ・民生費 ・特別会計 介護保険事業 ・民生費	健康福祉部 社会就労センター 高齢者支援課 福祉課
7月19日(水) 9:00 会議室21	・民生費 ・総務費 ・民生費 ・特別会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業	くらしと文化部 人権センター 人権・男女共同参画課 市民課
	13:30 ・総務費 ・総務費 ・衛生費 ・総務費	くらしと文化部 中山晋平記念館 高野辰之記念館 文化スポーツ振興課 生活環境課 消費生活センター 市民協働推進室
7月21日(金) 9:00 会議室21	・土木費	建設水道部 道路河川課 都市計画課
	13:30 ・企業会計 下水道事業 水道事業 ・議会費 ・総務費	建設水道部 上下水道課 議会事務局 行政委員会事務局
7月25日(火) 9:00 会議室21	・労働費 ・商工費 (商工費)	経済部 商工観光課(地域振興課分)
	13:30 ・農林水産業費 (総務費) ・特別会計 倭財産区事業 (永田財産区) ・農林水産業費	経済部 農業振興課(地域振興課分) 農業委員会事務局
7月27日(木) 13:30 会議室51	・資金運用状況等説明 ・総務費 (例月出納検査)	会計課
7月28日(金) 9:00 会議室21	・教育費	教育委員会 学校給食センター 学校教育課
7月31日(月) 9:00 会議室21	・民生費	子ども部 子育て課 子ども相談室 保育課
	13:30 ・教育費	教育委員会 公民館 図書館 博物館 生涯学習課
8月3日(木) 9:00 会議室21	・総務費	総務部 庶務課 危機管理課 税務課
	13:30 ・総務費 (総務費) ・総務費 ・公債費 ・予備費 ・実質収支に関する調書、財産に関する調書 ・決算概要、財政健全化審査 ・特別会計 中野財産区事業	総務部 公共施設マネジメント推進室 企画財政課(地域振興課分)

【用語説明】

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。